

**XX. スペイン**  
**(Spain)**

---

<目次 ～スペイン～>

第1章 市場環境の特徴	2
第2章 金融制度概要	3
1. 金融機関の種類	3
(1) 銀行の業態	3
(2) 商業銀行 (commercial banks, bancos)	4
(3) 貯蓄銀行 (savings banks, cajas de ahorros)	7
(4) 信用協同組合 (credit cooperatives, cooperativas de crédito)	9
2. 監督官庁と指導體制	11
(1) 欧州中央銀行システム (ESCB)	11
(2) スペイン銀行 (Bank of Spain, Banco de España)	13
3. 預金保険制度の枠組み	13
4. 個人資産運用に関わる税制全体の中での預金税制	14
第3章 国営郵便電信株式会社 (コレオス) の概要	15
1. 設立目的・沿革概要	15
2. 組織形態	17
(1) 経営形態	17
(2) 金融サービス提供の形態	17
(3) 窓口取扱い時間	17
3. 主な業務内容	17
(1) 預金業務概要 (提供商品)	エラー! ブックマークが定義されていません。
(2) 資金運用方法	エラー! ブックマークが定義されていません。
(3) 貸付業務概要	エラー! ブックマークが定義されていません。
(4) 送金・決済業務概要	17
(5) 国際業務概要	エラー! ブックマークが定義されていません。
(6) 付随業務概要	エラー! ブックマークが定義されていません。
4. 財務諸表	18
第4章 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴	22
1. 金融システム全体におけるリテール金融機関の位置づけ	22
2. 個人金融資産・負債の状況	23
第5章 最近の金融動向と今後の展望	25
1. 2010年代前半のEUによる金融支援	25
2. 貯蓄銀行の再編	25
3. 近年の金融アクセスの状況	28
4. リテール決済の動向	30
5. モバイル決済の動向	34
6. フィンテックに関するレギュラトリー・サンドボックスの導入	37
7. マイクロファイナンスの動向	38
(1) 概況	38
(2) マイクロバンク (Microbank) の取り組み	39
(3) 大手2行 (サンタンデール、BBVA) の中南米における取り組み	40

8. リテール金融機関およびコレオスの今後の展望 .....	41
< 出所資料一覧 > .....	43

<略語集>

略語	原語（英語、スペイン語）	日本語訳
BBVA	Banco Bilbao Vizcaya Argentaria	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行
CECA	Confederation of Spanish Savings Banks, Confederación Española de Cajas de Ahorro	スペイン貯蓄銀行連合会
CNMC	Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia	国家競争委員会
Correos	Sociedad Anónima Estatal Correos y Telégrafos, S.A	コレオス
DGS	Deposit Guarantee Scheme	預金保険制度
EC	European Commission	欧州委員会
ECB	European Central Bank	欧州中央銀行
EMU	Economic and Monetary Union	経済通貨同盟
FROB	Fund for Orderly Bank Restructuring, Fondo de Reestructuración Ordenada Bancaria	銀行再建基金
JSTs	Joint Supervisory Teams	共同監督チーム
SAREB	Sociedad de Gestión de Activos Procedentes de la Reestructuración Bancaria	資産管理会社
SEPI	Sociedad Estatal de Participaciones Industriales	産業公社
SRM	Single Resolution Mechanism	単一破綻処理メカニズム
SSM	Single Supervisory Mechanism	単一監督メカニズム
UNACC	National Union of Credit Cooperatives, Unión Nacional de Cooperativas de Crédito	全国信用協同組合連合会
UPS	Universal Postal Service	ユニバーサル・サービス

## 第1章 市場環境の特徴

図表：スペインの概要

分類	項目	
一般事情	面積	約50.6万平方キロメートル
	人口	4,666万人(2019年、IMF推計)
	首都	マドリード
	民族	-
	言語	スペイン語
	宗教	カトリック
	在留邦人数	8,192人(2017年10月)
政治体制・内政	政体	議会君主制
	元首	フェリペ6世(Felipe VI)国王
	議会	二院制(上院266、下院350議席)(各々任期4年及び解散制度あり)
	首相	ペドロ・サンチェス
経済	主要産業	自動車、食料品、化学品、建設業、観光業
	GDP	1兆3,979億ドル(2019年、IMF推計)
	1人あたりGDP	29,961ドル(2019年、IMF推計)
	実質GDP成長率	2.2%(2019年、IMF推計)
	通貨	ユーロ。1ドル=0.89ユーロ、1ユーロ=121.77円(2019/12/31)



(出所) IMF、外務省、日本貿易振興機構等を基に作成

図表：スペインの主要経済指標

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人口	万人	4,598	4,637	4,656	4,674	4,677	4,659	4,646	4,641	4,640	4,641	4,645	4,666
名目GDP	億米ドル	16,415	15,034	14,342	14,898	13,368	13,623	13,791	11,997	12,380	13,171	14,275	13,979
1人あたりGDP(名目)	ドル	35,698	32,424	30,801	31,876	28,584	29,237	29,687	25,850	26,682	28,381	30,733	29,961
実質GDP成長率	%	1.1	-3.6	0.0	-1.0	-2.9	-1.7	1.4	3.7	3.2	3.0	2.6	2.2
消費者物価上昇率	%	4.1	-0.3	1.8	3.2	2.4	1.4	-0.2	-0.5	-0.2	2.0	1.7	0.7
経常収支	GDP比%	-9.3	-4.3	-3.9	-3.2	-0.2	1.5	1.1	1.2	2.3	1.8	0.9	0.9
財政収支	GDP比%	-4.4	-11.0	-9.4	-9.6	-10.5	-7.0	-6.0	-5.3	-4.5	-3.1	-2.5	-2.2
政府債務	GDP比%	39.4	52.7	60.1	69.5	85.7	95.5	100.4	99.3	99.0	98.1	97.1	96.4

(出所) IMF "World Economic Outlook October 2019"を基に作成

## 第2章 金融制度概要

### 1. 金融機関の種類

#### (1) 銀行の業態

スペインの銀行は、①商業銀行（commercial banks, bancos）、②貯蓄銀行（savings banks, cajas de ahorros）、③信用協同組合（credit cooperatives, cooperativas de crédito）の三業態に分けられている。

スペイン銀行協会（Spanish Banking Association, Asociación Española de Banca, AEB）とスペイン貯蓄銀行連合会（Confederation of Spanish Savings Banks, Confederación Española de Cajas de Ahorros, CECA）、全国信用協同組合連合会（National Union of Credit Cooperatives, Unión Nacional de Cooperativas de Crédito, UNACC）の2018年のアニュアルレポートのデータを集計すると、スペインの銀行数は外国銀行の支店も含めて197行、総資産は2兆3,398億ユーロである。

図表3：スペインの銀行セクター概要（2018年12月末）

十億ユーロ

業態名	機関数 (店舗数)	総資産 (シェア)	預金残高 (シェア)	根拠法	業態の定義
商業銀行(Banks)	43 (10,274)	1,420 (61%)	652 (51%)	Law 10/2014 of 26 June 2014 on the regulation, supervision and solvency of credit institutions	国内の商業銀行はユニバーサル・バンクの形態をとっている銀行が多い。商業銀行には外国銀行の現地法人と支店も含まれる。
EU外の外国銀行支店	3 (5)	3 (0.1%)	1 (0.1%)		
EU内の外国銀行支店	79 (169)	n.a. n.a.	n.a. n.a.		
貯蓄銀行(Saving banks)	11 (11,557)	778 (33%)	523 (41%)	Law 26/2013 of 27 December, on savings banks and banking foundations	営業範囲は一つの自治州内または隣接する10県以内。多くの場合、銀行財団(banking foundation)が主要株主になっている。
信用協同組合(Credit cooperatives)	61 (3,255)	139 (6%)	110 (9%)	Law 13/1989 of 26 May 1989, Credit Cooperatives	地方、産業、職人の3種類に分かれ、大半は産業をベースとする地方信用協同組合。
合計	197 (25,260)	2,340 (100%)	1,286 (100%)		

(注) 1. スペイン銀行協会（AEB）、スペイン貯蓄銀行連合会（CECA）、全国信用協同組合連合会（UNACC）のデータを元に作成。

2. 信用協同組合は、UNACCに加盟する43組合と、2014年にUNACCから脱退した組合の合計。

(出所) Asociación Española de Banca（Spanish Banking Association）、Anuario Estadístico 2018<sup>1</sup>、Confederación Española de Cajas de Ahorros（Confederation of Spanish Savings Banks）、Anuario Estadístico 2018<sup>2</sup>、Unión Nacional de Cooperativas de Crédito（National Union of Credit Cooperatives）、Anuario 2018<sup>3</sup>より作成(閲覧日：2019年8月29日)

<sup>1</sup> スペイン銀行協会ウェブサイト <https://www.aebanca.es/anuario-estadistico/>（閲覧日：2019年8月29日）

<sup>2</sup> スペイン貯蓄銀行連合会 [www.ceca.es/que-hacemos/analisis-economico-y-regulatorio/estados-financieros](http://www.ceca.es/que-hacemos/analisis-economico-y-regulatorio/estados-financieros)（閲覧日：2019年8月29日）

<sup>3</sup> 全国信用協同組合連合会 <https://www.unacc.com/conoce-la-unacc/publicaciones/anuario/>（閲覧日：2019年8月29日）

個別行ランキングを見ると、上位 2 行は商業銀行だが、3、4 位は貯蓄銀行である。7-10 位も貯蓄銀行である。また、上位 10 行の総資産の合計は、銀行セクター全体の 85%を占めている（2018 年 12 月末）。

図表 4：スペインの銀行ランキング（2018 年 12 月末）

銀行名	業態	総資産		預金	
		百万ユーロ	シェア	百万ユーロ	シェア
1 Banco Santander	商業銀行	608,376	26.0%	240,693	18.7%
2 Banco Bilbao Vizcaya Argentaria	商業銀行	399,940	17.1%	192,419	15.0%
3 Caixabank	貯蓄銀行	306,567	13.1%	195,196	15.2%
4 Bankia	貯蓄銀行	206,346	8.8%	130,085	10.1%
5 Banco de Sabadell	商業銀行	178,988	7.6%	106,907	8.3%
6 Bankinter	商業銀行	75,871	3.2%	48,982	3.8%
7 Unicaja Banco	貯蓄銀行	57,700	2.5%	43,709	3.4%
8 ABANCA Corporación Bancaria	貯蓄銀行	50,974	2.2%	37,381	2.9%
9 Kutxabank	貯蓄銀行	48,019	2.1%	35,638	2.8%
10 Ibercaja Banco	貯蓄銀行	46,160	2.0%	35,493	2.8%
上位10行計		1,978,940	84.6%	1,066,505	82.9%
銀行セクター計		2,339.836	100.0%	1,286.000	100.0%

(注) スペイン銀行協会、スペイン貯蓄銀行連合会、全国信用協同組合連合会のデータを元に作成。

(出所) Asociación Española de Banca (Spanish Banking Association), Anuario Estadístico 2018, Confederación Española de Cajas de Ahorro (Confederation of Spanish Savings Banks), Anuario Estadístico 2018<sup>4</sup> より作成

## (2) 商業銀行 (commercial banks, bancos)

スペインの銀行セクターにおける三業態のうち、総資産で全体の 61%を占めるのが商業銀行である。2018 年 12 月末時点でスペインの商業銀行は 43 行存在し、このうちサンタンデル銀行 (Banco Santander) とビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行 (Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, BBVA) の存在が大きく、二大商業銀行として知られている。サンタンデル銀行の総資産は 6,084 億ユーロ、BBVA は 3,999 億ユーロであり、両行の総資産シェアは商業銀行全体の 71%に達する。また、両行ともグローバルに事業を展開しており、営業収益ベースで見ると中南米等の外国市場で獲得する利益の割合が高くなっている (図表 5)。総資産規模で二大商業銀行に続くのは、サバデル銀行 (Banco de Sabadell) とバンキンテル (Bankinter) の 2 行で、第 6 位のバンキンテル (Bankinter) は設立当初、産業開発銀行であった。

スペインの商業銀行は、その規模を問わずユニバーサル・バンクの形態をとっているケースが多い。通常の銀行業務に加えて投資銀行業務や保険なども手掛けている。

商業銀行 43 行の一部は外国銀行の現地法人で、ドイツ銀行 (Deutsche Bank) や BNPパリバ銀行スペイン (BNP Paribas España) などがある。これに加えて、支店を開設している外国銀行が 82 行ある。82 行のうち EU 加盟国の銀行が 79 行を占め、EU 外

<sup>4</sup> スペイン銀行協会ウェブサイト <https://www.aebanca.es/anuario-estadistico/>  
 スペイン貯蓄銀行連合会 [www.ceca.es/que-hacemos/analisis-economico-y-regulatorio/estados-financieros](http://www.ceca.es/que-hacemos/analisis-economico-y-regulatorio/estados-financieros)  
 全国信用協同組合連合会 <https://www.unacc.com/conoce-la-unacc/publicaciones/anuario/> (閲覧日: 2019 年 8 月 29 日)

の外国銀行で支店を保有するのは3行（Credit Suisse、JP Morgan Chase Bank、Banco De La Nacion Argentina）にとどまる。邦銀では三菱UFJ銀行が2支店（1支店と1出張所）、みずほ銀行が1支店、三井住友銀行が1支店を展開している（邦銀はEU加盟国に現地法人を設立しており、EU加盟国の銀行79行に含まれる）。

スペインは国内行のネットワークが発達しており、外国銀行にとってはシェアを拡大しにくい市場とされている。このため、外国銀行は主として商業不動産向けのファイナンスや公共事業への融資、投資銀行業務などを手がけている。

外国銀行で最大の存在はドイツ銀行で、総資産は商業銀行中6位の規模である。スペインにおけるドイツ銀行の歴史は古く、1889年までさかのぼる。第二次大戦後に同行の資産は凍結されたが、その後再度進出を果たし、自行の拠点開設に加えて地場銀行トランスアトランティック商業銀行（Banco Comercial Transatlántico）とマドリッド銀行（Banco de Madrid）を傘下に有するようになった。この結果、ドイツ銀行のスペインにおける支店網は220を越す<sup>5</sup>。ドイツ銀行はまた、スペインの郵貯に相当するバンコレオス（BanCorreos）の金融サービスを2016年3月まで代行していた。

なお、商業銀行の根拠法として、銀行管理・監督・健全性法10/2014（Law 10/2014 of 26 June 2014 on the regulation, supervision and solvency of credit institutions）がある。同法第4条では、中央銀行のスペイン銀行（Bank of Spain, Banco de España）はスペイン国内における銀行の設立や外国銀行の支店開設を認可し、銀行免許の発行と取消の権限を持つと定められている。

図表5：営業収益の地域別構成比(2018年)

サンタンデール銀行		BBVA	
スペイン <sup>(注)</sup>	13.3%	スペイン	19.8%
南米 (ブラジル)	45.6% (34.6%)	南米	15.0%
メキシコ	8.0%	メキシコ	36.0%
米国	15.3%	米国	8.4%
英国	9.5%	トルコ	19.8%
その他	8.3%	その他	0.9%

(注) 大陸欧州における消費者金融を含む。

(出所) サンタンデール銀行‘Annual Report 2018’、BBVA ‘BBVA in 2018’(閲覧日：2019年8月30日)より作成

[https://www.santander.com/cs/gs/Satellite/CFWCSancomQP01/en\\_GB/Corporate/Shareholders-and-Investors/Shareholders/Shareholder-Reports/Annual-Report.html](https://www.santander.com/cs/gs/Satellite/CFWCSancomQP01/en_GB/Corporate/Shareholders-and-Investors/Shareholders/Shareholder-Reports/Annual-Report.html)

<https://accionistaseinversores.bbva.com/microsites/bbvain2018/en/index.html>

<sup>5</sup> ドイツ銀行ウェブサイト <https://www.db.com/spain/en/content/In-Spain.html> (閲覧日：2019年9月30日)

図表 6 : 商業銀行一覧 (2018 年 12 月末)

	百万ユーロ		
	総資産	貸出金	預金
1 Banco Santander	608,376	236,669	240,693
2 Banco Bilbao Vizcaya Argentaria	399,940	194,009	192,419
3 Banco de Sabadell	178,988	113,794	106,907
4 Bankinter	75,871	55,493	48,982
5 Santander Consumer Finance	40,988	13,148	761
6 Deutsche Bank	17,285	13,241	9,705
7 Banca March	12,914	7,833	10,471
8 Banco de Crédito Social Cooperativo	9,946	3,594	1,073
9 Open Bank	8,596	337	8,291
10 Banco Cooperativo Español	8,530	611	1,104
11 Santander Securities Services	7,316	14	6,241
12 Banco Cetelem	7,202	6,727	0
13 Wizink Bank	4,930	3,132	3,028
14 Banco Caixa Geral	4,872	3,415	3,174
15 Evo Banco	4,322	2,561	3,409
16 Banco Caminos	2,667	525	2,083
17 Targobank	2,621	2,247	1,843
18 Bankoa	2,193	1,668	1,486
19 Banco Mediolanum	2,003	508	1,602
20 Banco Inversis	1,952	425	1,073
21 Santander Investment	1,664	915	428
22 Banca Pueyo	1,627	953	1,310
23 Nuevo Micro Bank	1,512	1,473	43
24 Aresbank	1,441	275	36
25 Renta 4 Banco	1,332	71	1,117
26 EBN Banco de Negocios	1,325	188	400
27 Sabadell Consumer Finance, S.A.	1,317	1,310	0
28 Bancofar	1,260	1,148	675
29 Allfunds Bank	1,257	27	376
30 Andbank España	1,173	296	726
31 Banco Pichincha España	793	489	711
32 BMCE Bank International	785	153	15
33 BNP Paribas España	741	397	600
34 Banco Finantia Sofinloc	595	54	468
35 Self Trade Bank	502	15	460
36 A&G Banca Privada	410	249	265
37 Banco Alcalá	248	70	166
38 Bank Degroof Petercam Spain	146	92	76
39 Banco de Depósitos	79	47	3
40 Banco Industrial de Bilbao	45	0	0
41 Banco Europeo de Finanzas	38	0	0
42 Banco Occidental	18	0	0
43 Banco de Albacete	14	0	0
	1,419,836	668,177	652,220

(注) オレンジ色で色づけした銀行はサンタンデールグループの銀行。

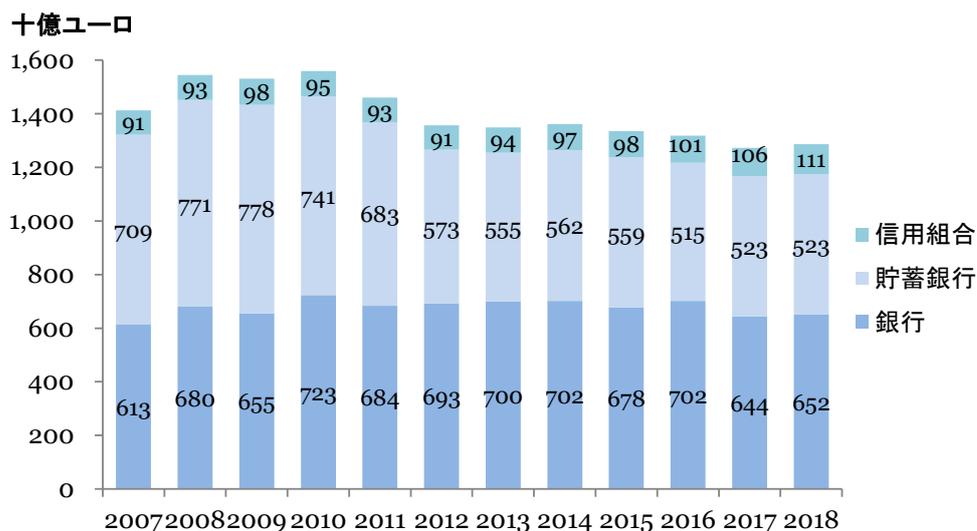
(出所) Asociación Española de Banca (Spanish Banking Association) , BALANCES DE LA BANCA EN ESPAÑA / BANCOS / diciembre 2018<sup>6</sup>

<sup>6</sup> スペイン銀行協会ウェブサイト <https://www.aebanca.es/estados-financieros/cuenta-perdidas-ganancias/individuales/2018/12/>

### (3) 貯蓄銀行 (savings banks, cajas de ahorros)

貯蓄銀行は、スペインの銀行セクターの総資産の33%を占める(2018年12月末)。総資産では商業銀行を下回るが、支店数は11,557店に及び、商業銀行の10,448支店を上回っている(2018年12月末)。このように幅広い支店網を持つ貯蓄銀行は、スペインのリテール金融機関として重要な役割を果たしており、預金残高では2010年まで貯蓄銀行が商業銀行を上回っていた時期がある。

図表7: 国内商業銀行・貯蓄銀行・信用協同組合数の預金残高推移



(注) スペイン銀行協会、スペイン貯蓄銀行連合会、全国信用協同組合連合会のデータを元に作成。

(出所) Asociación Española de Banca (Spanish Banking Association), Anuario Estadístico 2018<sup>7</sup>, Confederacion Española de Cajas de Ahorros (Confederation of Spanish Savings Banks), Anuario Estadístico 2018<sup>8</sup>, Unión Nacional de Cooperativas de Crédito (National Union of Credit Cooperatives), Anuario 2018<sup>9</sup>より作成(閲覧日: 2019年9月2日)

貯蓄銀行は18世紀に低所得層を救済する目的で設立された歴史を持ち、慈善事業的な色彩を持っていた。その後も慈善事業的な色彩は残り、2009年まで貯蓄銀行は利益の半分以上を準備金とし、残りは社会的配当(obra social)として地域コミュニティに還元することが義務付けられ<sup>10</sup>、市場原理のみを追求するわけではない点が特色の一つになっていた。

貯蓄銀行数は2009年の段階で45行存在していたが、2000年代の拡大路線がリーマンショックを契機に裏目に出た形となり、経営危機に直面したことから政府主導で業界再編が進められた。2018年12月末時点では11行<sup>11</sup>まで減少している。このうち7行<sup>12</sup>の貯蓄銀行が合併して成立したカイシャ銀行(Caixabank)は、総資産が3,066億ユーロとなり(2018年12月末)、サンタンデール銀行、BBVAに次ぐスペイン第3位の規模の銀行になった。

<sup>7</sup> スペイン銀行協会ウェブサイト <https://www.aebanca.es/anuario-estadistico/> (閲覧日: 2019年9月2日)

<sup>8</sup> スペイン貯蓄銀行連合会 [www.ceca.es/que-hacemos/analisis-economico-y-regulatorio/estados-financieros](http://www.ceca.es/que-hacemos/analisis-economico-y-regulatorio/estados-financieros) (閲覧日: 2019年9月2日)

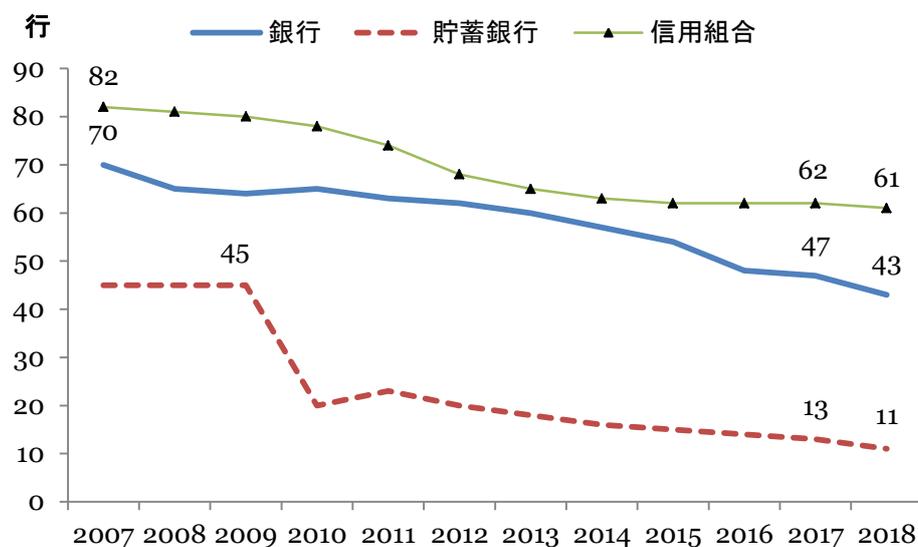
<sup>9</sup> 全国信用協同組合連合会 <https://www.unacc.com/conoce-la-unacc/publicaciones/anuario/> (閲覧日: 2019年9月2日)

<sup>10</sup> <http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2012/cr12141.pdf>

<sup>11</sup> うち3行(Banco Ceiss, S.A.、Banco Castilla la Mancha, S.A.、Cajasur Banco, S.A.)は他の貯蓄銀行の傘下行

<sup>12</sup> La Caixa, Caixa Girona, Cajasol, Caja de Guadalajara, Caja Navarra, Caja de Burgos, Caja Canarias の7行

図表 8: 国内商業銀行・貯蓄銀行・信用協同組合数の推移



(注) 2014年以降の信用協同組合数は、UNACC加盟組合とUNACCから脱退した組合の合計。  
 (出所) Asociación Española de Banca (Spanish Banking Association), Anuario Estadístico 各年版, Confederación Española de Cajas de Ahorros (Confederation of Spanish Savings Banks), Anuario Estadístico 各年版, Unión Nacional de Cooperativas de Crédito (National Union of Credit Cooperatives), Anuario 各年版より作成(閲覧日: 2019年9月9日)

図表 9: 貯蓄銀行一覧 (2018年12月末)

単位: 百万ユーロ

	総資産	貸出金	預金
1 Caixabank, S.A.	306,567	201,867	195,196
2 Bankia, S.A.	206,346	118,463	130,085
3 Unicaja Banco, S.A.	57,700	28,112	43,709
4 Abanca Corporacion Bancaria, S.A.	50,974	30,982	37,381
5 Kutxabank, S.A.	48,019	33,729	35,638
6 Ibercaja Banco, S.A.	46,160	33,182	35,493
7 Liberbank, S.A.	39,988	24,217	30,829
8 Cajasur Banco, S.A.	11,233	8,092	8,472
9 Cecabank, S.A.	9,650	551	5,116
10 Caja de Ahorros y Monte de Piedad de Ontinyent	1,216	467	755
11 Colonya - Caixa D'estalvis de Pollensa	596	430	541
合計	778,448	480,094	523,216

(出所) Confederación Española de Cajas de Ahorros (Confederation of Spanish Savings Banks), Anuario Estadístico 2018<sup>13</sup>

<sup>13</sup> スペイン貯蓄銀行連合会ウェブサイト <http://www.ceca.es/que-hacemos/analisis-economico-y-regulatorio/estados-financieros/>

貯蓄銀行の業界再編の際、2013年に貯蓄銀行及び銀行財団法（Law 26/2013 on Savings Banks and Banking Foundations）が成立し、貯蓄銀行は以下のように定められた<sup>14</sup>。

貯蓄銀行	
①	1つの自治州（autonomous community）、または隣接する県（最大10県まで）において預金・貸出業務に従事すること
②	経営陣は過去2年間に政府や政党、労働組合、業界団体などの要職に就いていないこと
③	取締役会メンバーと財団の理事会（board of trustees）の兼任が25%を超えないこと、かつ兼任の場合はいずれにおいても決定権（executive functions）を行使しないこと
④	総資産が100億ユーロ以上の場合、または営業する自治州における預金シェアが35%を超える場合は商業銀行に転換すること

また、貯蓄銀行の株主としての銀行財団（banking foundation, fundaciones bancarias）についても以下の通り定められている。

銀行財団の定義	
⑤	銀行（credit institution）の株式または議決権を直接または間接的に10%以上保有するか、取締役会メンバーを少なくとも1名任命または解任できる
⑥	理事会（board of trustees）は自然人または法人であり、寄付を行ったり、社会貢献で認められている者などが選任される
⑦	社会貢献活動の実施と出資先のマネジメントを財団の目的とする
⑧	監督は自治州（複数の自治州にまたがる場合は経済競争省）が担う

#### (4) 信用協同組合（credit cooperatives, cooperativas de crédito）

信用協同組合は、組合員の出資によって運営される銀行で、スペインでは1902年に初めて設立された。規模は小さいが、地域密着型の経営を行っており、地方の金融を支える重要な役割を任っている。

スペインの信用協同組合には以下の3つの種類がある。

- ① 地方信用協同組合（rural credit cooperatives, cajas rurales）
- ② 産業信用協同組合（peoples' credit cooperatives, cajas populares）
- ③ 職人信用協同組合（professionals' credit cooperatives, cajas profesionales）

<sup>14</sup> <http://www.savings-banks.com/SiteCollectionDocuments/Legal%20environment%20Spain.docx>

上記3分類のうち最も大きいのは地方信用協同組合で、現在40行が存在している。農業協同組合または50名以上の個人農家によって設立される。産業信用協同組合は特定の産業を対象に設立された信用協同組合であり（1行）、職人信用協同組合（2行）は建築家やエンジニアの信用協同組合である。

信用協同組合の根拠法は、信用協同組合法（Law 13/1989, of May 26th, of Credit Cooperatives）である。同法によると、信用協同組合は商業銀行や貯蓄銀行と同様に、預金と貸出を行うことができる。対象は主として組合員だが、組合員以外への金融サービスも可能である。ただし、組合員以外への貸出は総資産の半分を超えないこととされている。

全国信用協同組合連合会（UNACC）のデータによれば、2018年の信用協同組合数は61行（うちUNACCに加盟しているのは43行）、総資産は1,394億ユーロである。スペインの銀行セクターにおける総資産シェアは6%にとどまる。

貯蓄銀行ほどドラスティックではないものの、信用協同組合でも2000年代後半から2010年代前半にかけて業界再編が進んだ。そうした中で、最大勢力となったのが、Cajamar Caja Ruralを筆頭に19の信用協同組合から成るCajamarグループである。

なお、Cajamarグループの19行は、グループ経営の一体性を強化するという理由で、2014年にUNACCから脱退した。そして、グループ統括会社として新たに設立したBCC（Banco de Crédito Social Cooperativo）がAEB（スペイン銀行協会）に加盟した。BCCの総資産は2018年12月時点で、441億ユーロとなっている。Cajamar Caja Ruralを始めとするBCC傘下の19行は、UNACCには加盟していないが、引き続き信用協同組合として活動している。

図表 10：信用協同組合(UNACC加盟組合のみ)の概要

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
信用協同組合数		81	80	78	74	68	65	44 [63]	43 [62]	43 [62]	43 [62]	43 [61]
支店数		5,141	5,079	5,051	4,928	4,832	4,651	3,381	3,394	3,303	3,244	3,255
従業員数		20,940	20,722	20,352	20,036	19,674	18,910	12,263	12,337	12,223	12,230	12,327
ATM設置台数		5,091	5,122	5,144	5,108	4,972	4,749	3,418	3,500	3,554	3,689	3,775
デビット/クレジットカード発行枚数(百万枚)		5.2	5.1	5.5	4.7	5.1	4.8	3.4	3.6	3.9	3.9	4.0
組合員数 ('000)	協同組合	9	9	9	9	9	10	6	7	7	7	6
	個人	1,933	2,056	2,146	2,255	2,368	2,561	1,271	1,298	1,332	1,386	1,432
	法人	144	158	166	174	177	194	107	100	112	116	123
	合計	2,087	2,224	2,321	2,438	2,555	2,765	1,384	1,405	1,450	1,509	1,561

(注) 2014年にCajamarグループ19行がUNACCから脱退したため、それ以前とデータの連続性はない。

(出所) Unión Nacional de Cooperativas de Crédito (National Union of Credit Cooperatives), Anuario 2018<sup>15</sup>

<sup>15</sup> 全国協同組合連合会ウェブサイト <https://www.unacc.com/conoce-la-unacc/publicaciones/anuario/>

## 2. 監督官庁と指導体制

2008年以降の金融危機、債務危機を経て、EUでは金融機関に対する規制監督の制度改革が行われた。これは、より強固なEU統一の監督機関を設け、金融危機が生じた際の対応をより容易にすることを目的としている。欧州委員会（European Commission, EC）が発表した金融規制改革の全体的な構想を銀行同盟（Banking Union）といい、単一監督メカニズム（Single Supervisory Mechanism, SSM）、単一破綻処理メカニズム（Single Resolution Mechanism, SRM）、預金保険制度（Deposit Guarantee Scheme, DGS）が具体的な政策の3本柱として位置付けられる。

EUの銀行に対する規制監督体制は、2014年11月4日からEU構成国の中央銀行が参加する欧州中央銀行（European Central Bank, ECB）による規制監督制度であるSSMへと移行した。

スペインもSSMを導入しているため、銀行に対する規制監督についてはEU全体の経済に及ぼす影響力に応じて、ECBによる監督と、スペインの中央銀行であるスペイン銀行（Bank of Spain, Banco de España）による監督とに二分される。また、銀行業務の免許の発行・取消の権限に関してもスペイン銀行から欧州中央銀行へ権限が移行している<sup>16</sup>。

EUでは、SRMの一環として投資家に負担を求めるベイル・イン制度が2016年に導入され、銀行の破綻処理に際しては投資家が第一に負担し、公的資金の利用が制限されることとなった。そして、2017年6月7日、EU単一破綻処理理事会（SRB）の決定に基づき、バンコ・ポピュラー・エスパニョールが1ユーロでサンタンデル銀行に売却された。SRBが主導した初の欧銀破綻処理事案として注目されている<sup>17</sup>。

### (1) 欧州中央銀行システム（ESCB）

EU経済全体に及ぼす影響力の大きな銀行は重要性の高い銀行と位置付け、ECBが直接規制監督を行う。ECBは各国の金融規制当局スタッフと共同監督チーム（Joint Supervisory Teams, JSTs）を組織して、総資産額等の基準（図表11）を満たす重要銀行に対し銀行資産の健全性に関する包括的評価等を行う。

ECBはユーロ圏の銀行のうち重要な119の銀行グループを直接監督しており（2018年7月1日時点）、これら119グループの資産の合計はユーロ圏の銀行セクターの持つ資産の82%に達する。

スペインの銀行のうち、ECBが直接監督を行うのは12の銀行グループ（海外現地法人含む）である（図表12）。

<sup>16</sup> スペイン中央銀行, Report on Banking Supervision in Spain 2014, p44

<sup>17</sup> ロイター通信「サンタンデル銀行がポピュラー救済、株主や債権者ら損失負担」

<http://jp.reuters.com/article/bancopopular-ecb-idJPKBN18YoIS?sp=true>（閲覧日：2019年9月19日）

図表 11： ECB の直接監督基準と該当するスペインの銀行（2020年1月27日）

要件	概要	該当する銀行（グループ）
規模	総資産 300 億ユーロ以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ABANCA Holding Financiero S.A.</li> <li>・ Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.</li> <li>・ Banco de Sabadell, S.A.</li> <li>・ BFA Tenedora De Acciones S.A.U.</li> <li>・ Banco Santander, S.A.</li> <li>・ Bankinter, S.A.</li> <li>・ Ibercaja Banco, S.A.</li> <li>・ CaixaBank, S.A.</li> <li>・ Banco de Crédito Social Cooperativo, S.A.</li> <li>・ Kutxabank, S.A.</li> <li>・ Liberbank, S.A.</li> <li>・ Unicaja Banco, S.A.</li> </ul>
経済的重要性	特定の 1 カ国もしくは EU の経済において影響力が大きい	
事業の越境性	総資産 50 億ユーロ以上、かつ 2 国以上の EU 加盟国に対するクロスボーダー資産（或いは負債）の総資産（或いは総負債）に占める割合が 20%超	
直接公的金融支援	欧州安定メカニズム（European Stability Mechanis）又は欧州金融安定ファシリティ（European Financial Stability Facility）からの援助を要求した、もしくは受けたことがある	

(注) 「経済的重要性」は、ECB が各国の経済にとっての各行の①重要性②相互接続性③代替性、ならびに各行の④複雑性を判断して決定する。

(出所) ECB, 単一監督メカニズム (SSM) ウェブサイト<sup>18</sup>をもとに作成 (閲覧日：2020年1月27日)

図表 12： 欧州中央銀行が監督するスペインの銀行（2020年1月27日時点）

銀行グループ	総資産のレンジ (10 億ユーロ)
Banco Santander, S.A.	1,000-
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A	500-1,000
CaixaBank, S.A.	300-500
Banco de Sabadell, S.A.	150-300
BFA Tenedora De Acciones, S.A.U.	150-300
Bankinter, S.A.	50-75
Ibercaja Banco, S.A.	50-75
Kutxabank, S.A.	50-75
Unicaja Banco, S.A.	50-75
ABANCA Holding Financiero S.A.	30-50
Banco de Crédito Social Cooperativo, S.A	30-50
Liberbank, S.A.	30-50

<sup>18</sup> <https://www.bankingsupervision.europa.eu/banking/list/criteria/html/index.en.html>

(注) 総資産はそれぞれの銀行グループのレンジを表している。  
(出所) 欧州中央銀行 (European Central Bank) <sup>19</sup>(2020年1月27日閲覧)

## (2) スペイン銀行 (Bank of Spain, Banco de España)

スペイン銀行は1856年に設立され、1994年の自治法 (Law of Autonomy of the Banco de Espana, Law 13/1994, of 1 June, Ley de Autonomia) によって中央銀行としての独立性を確立した。本店はマドリードで、全国に15の支店を持つ。

スペイン銀行は ESCB の枠組みの中で ECB 監督外の銀行の監督を担っており、その根拠法は Royal Decree 84/2015 of 13 February, the Law 10/2014 of 26 June である。スペイン銀行の監督下にある金融機関は「商業銀行」、「貯蓄銀行」、「信用協同組合」、「外国銀行の支店」に分類され、計69グループである<sup>20,21</sup>。

なお、現在スペイン銀行によって監督されている銀行であっても、『重要』とみなされれば、ECB はいつでも当該銀行を監督下に置くことが可能である。

## 3. 預金保険制度の枠組み

2007年の金融危機を受け、2011年に Royal Decree Law16/2011 の下で組織改編を経た預金保証基金 (the Deposit Guarantee Fund) は、預金者への預金払い戻し機能の安定・強化を主な目的とした機関である。預金保証基金は12名の理事によって運営されており、うち5名がスペイン銀行から、1名が政府から、残り6名が民間銀行から選出されている。

預金保証基金への加盟はスペイン銀行に認定されている国内の銀行だけでなく、本拠地が非 EU 国でその国にスペインと同様の保証制度がない場合は外国の銀行に対しても義務付けられている。2019年8月時点では119行の銀行が基金に加盟している。

スペインの預金者保護をめぐる改革は2008年から本格化した。2007年の金融危機発生に際し、Ecofin (Economic and Financial Affairs Council of European Union) は預金保証の最少額を5万ユーロまで引き上げた。これを受けて2008年、スペインでは Royal Decree Law 1642/2008 に基づき、預金保証額を10万ユーロに引き上げている<sup>22</sup>。この10万ユーロの預金保証額はユーロ圏の多くの国で採択されており、実質的には10万ユーロが標準的な保証額といえる<sup>23</sup>。

<sup>19</sup> <https://www.bankingsupervision.europa.eu/ecb/pub/pdf/ssm.listofsupervisedentities20190301.en.pdf>

<sup>20</sup> [https://www.bde.es/bde/en/secciones/informes/Publicaciones\\_an/Memoria\\_de\\_la\\_Su/](https://www.bde.es/bde/en/secciones/informes/Publicaciones_an/Memoria_de_la_Su/) (2019年9月19日閲覧)

<sup>21</sup> その他にスペイン国内で営業している銀行の中には、ECBの監督下にある外国銀行等がある。

<sup>22</sup> Global-Regulation、<https://www.global-regulation.com/translation/spain/1444235/royal-decree-1642---2008%252c-of-10-october%252c-laying-the-secured-amounts-referred-to-in-the-royal-decree-2606---1996%252c-of-20-december%252c-the-deposit-g.html> (2020年3月2日閲覧)

<sup>23</sup> The Banks.eu 「Compare Countries By Deposit Rates」、<https://thebanks.eu/compare-countries-by-deposit-rates> (2019年9月19日閲覧)

#### 4. 個人資産運用に関わる税制全体の中での預金税制

預金による利子所得に対しては分離課税が適用される。

**図表 13 : 預金による利子所得 (2019 年)**

所得	適用税率
6,000 ユーロ以下	19%
6,000~50,000 ユーロ	21%
50,000 ユーロ以上	23%

(出所) : Pwc、'Spain Individual-Taxes on personal income'、  
<http://taxsummaries.pwc.com/ID/Spain-Individual-Taxes-on-personal-income> (2020 年 2 月 25 日閲覧)

配当所得とキャピタルゲインは総合所得課税の対象であり、個人所得税率は下表 14 の通りである。

**図表 14 : 個人所得税率 (2019 年)**

所得	適用税率
12,449 ユーロ以下	19%
12,450~20,199 ユーロ	24%
20,200~35,199 ユーロ	30%
35,200~59,999 ユーロ	37%
60,000 ユーロ	45%

(出所) : Pwc、'Spain Individual-Taxes on personal income'、  
<http://taxsummaries.pwc.com/ID/Spain-Individual-Taxes-on-personal-income> (2020 年 2 月 25 日閲覧)

### 第3章 国営郵便電信株式会社（コレオス）の概要

#### 1. 設立目的・沿革概要

スペインにおける近代郵便制度は18世紀に誕生した。王室直属の郵便サービスシステムが18世紀に再編され、国務長官が郵政を監督することとなった。国道の整備や新しいサービスの導入などが進められると同時に、マドリッドに郵便局1号店が設立された。

郵便制度がスペイン全土に広がったのは19世紀後半のことである。この時代に郵便制度が広まった背景には鉄道の開業と切手の導入という2つの要因がある。19世紀前半に鉄道が開業したことによって配達時間が短くなった。これに加えて切手が導入されたことによって郵便サービスの料金が下がり、市民の多くが郵便サービスを利用できるようになった。19世紀後半にはそれぞれの町に郵便サービスが存在するまでになり、現在の郵便サービスの原形が作られた。

現在のスペインの郵便は、国営郵便電信株式会社（Sociedad Estatal Correos y Telégrafos, S.A.、通称コレオス（Correos））によって担われている。コレオスを管轄するのは、2013年より国家競争委員会（Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia, CNMC）と公共事業・運輸省（Ministry of Public Works and Transport, Ministerio de Fomento）である。コレオスの株主は産業公社（Sociedad Estatal de Participaciones Industriales, SEPI）で、100%の株式を保有している。SEPIは国有企業の管理を目的に1995年に設立され、財務省（Ministerio de Hacienda）の傘下にある。

コレオスは、Law 43/2010に基づき、2011年1月から15年間にわたるユニバーサル・サービス（Universal Postal Service, UPS）提供義務を負っている。その対価として、コレオスには公共事業・運輸省の予算から補助金が毎年支払われることとなっている（2018年度はスタッフの研修費なども含め約1億2千万ユーロ）。しかし、2011年度から2018年度の分についてまだ国家競争委員会（CNMC）から承認が下りておらず、補助金が国庫にプールされた状態となっている。コレオスの損益計算書では当該補助金が収入として計上されているが、これは暫定的な会計処理である旨が年次報告書に記されている（図表15）。

図表15：コレオスへの補助金支払額（1,000ユーロ）

2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
42,577	48,736	268,802	518,173	180,314	180,055	58,996	120,313

（出所）Group Correos Annual Report 各年度版より作成（2019年9月19日閲覧）

スペインの郵貯の原型は1909年に創設されたCaja Postal（Post Bank）である。Caja Postalは公的企業として設立され、業態としては貯蓄銀行と位置づけられた。業務内容は個人向けの預金に加えて保険販売も行っていた。

1998年になってCaja Postalはスペイン銀行公社（Corporación Bancaria de España）に吸収された。スペイン銀行公社は、貸出の活性化を目的に1991年に設立され、当初は政府100%出資の銀行であった。同行はその後民営化され、Caja Postalを含む複数の政府系銀行と合併し、アルヘンタリア（Argentaria）というブランド名を使用するよ

うになった。1999年にビルバオ・ビスカヤ銀行（Banco Bilbao Vizcaya）とアルヘンタリアは合併を発表、BBVAが誕生した。このように、当初のスペインの郵貯である Caja Postalは現在では存在していない。

代わって郵貯の機能を果たすようになったのがバンコレオスである。コレオスは、Caja Postalが消滅した1999年にドイツ銀行と協定を結び、金融サービスの提供を開始した。さらに、2006年4月からはバンコレオスというブランド名で、金融サービスを提供するようになった。1999年に結ばれた協定は、コレオスの公募に対しドイツ銀行が応募したもので、バンコレオスによる利益はコレオスとドイツ銀行で50%ずつ折半されていた。また、協定が結ばれた際にIT機器の導入や社員研修費等としてドイツ銀行からコレオスに対し約116億ペセタ（約7,000万ユーロ、1ユーロ≒166.4ペセタ）の支払いがあったと報道されている<sup>24</sup>。バンコレオスの顧客は、金融サービスを取り扱うコレオスの窓口に加えて、ドイツ銀行の拠点やATMにおいても同様のサービスを受けることができた<sup>25</sup>。

しかしながら、コレオスとドイツ銀行の協定を更新しないことが2016年1月8日に発表され、バンコレオスのサービスは2016年3月16日で終了した<sup>26</sup>。その理由としてドイツ銀行は、前年10月に定めた2020年までの戦略「戦略2020」(strategy2020)に基づく、スペインにおける経営戦略の変更によるものであると説明している。3月17日からはバンコレオスの顧客はそのままドイツ銀行が引き継ぎ、全国にある同銀行の221の支店等において金融サービスの提供を受けている。

コレオスは、バンコレオスに代わる金融サービスについて、スペイン国内やヨーロッパ内の銀行各行と交渉を重ねた結果<sup>27</sup>、2018年2月に、スペインの商業銀行中位行で店舗を持たないネット専門のメディアオラヌム銀行（Banco Mediolanum）と提携契約を結んだ<sup>28</sup>。新たなサービスは「コレオス・キャッシュ」（CORREOS Cash）と名付けられ、メディアオラヌム銀行の個人顧客は、コレオスの店舗のうち比較的規模が大きいマルチサービス・オフィス約2,400カ所において、預金預け入れや現金引出し、あるいは送金サービスなどを利用できるようになった。メディアオラヌム銀行としては、スペイン全土に拠点を有するコレオスをキャッシュ・ポイントとすることで、顧客の利便性向上につなげられる<sup>29</sup>。一方のコレオスにとってみると、自らの預貯金商品を新たに提供するわけではないが、コレオスの拠点で提供するサービスが多様化し、良いシナジーがもたらされると期待しているようである。

その後、コレオスはネット専門のEVO銀行（EVO Banco）とも提携関係を結び、2018年7月から同行の顧客は「コレオス・キャッシュ」を利用できるようになっている<sup>30</sup>。なお、これ以降はコレオスのプレスリリースにおいて銀行などの金融機関と提携を行うような情報は発表されていない。

<sup>24</sup> El Pais, 'Deutsche Bank 1,800 10 years exploit financial post offices', [elpais.com/diario/1999/02/04/economia/918082812\\_850215.html](http://elpais.com/diario/1999/02/04/economia/918082812_850215.html)

<sup>25</sup> ドイツ銀行によると、バンコレオスの顧客数は約15万人であったとされている。また、過去のコレオスの年次報告書で記載されていた部門別売上高によると、バンコレオスの営業収益が含まれる「第三者へのサービスおよび銀行サービス」は、2016年度で2,560万ユーロとなっており、コレオス全体の売上高（17億6,120万ユーロ）の1.5%に過ぎない。

<sup>26</sup> ドイツ銀行のプレスリリース <https://www.db.com/spain/es/content/2554.html>

<sup>27</sup> Lavanguardia, 'Deutsche Bank breaks and leaves Post financial services in post offices', <http://www.lavanguardia.com/economia/20160108/301269472262/deutsche-bank-correos.html>

<sup>28</sup> コレオスのプレスリリース “CORREOS ofrecerá a los clientes de Banco Mediolanum su nuevo servicio de gestión de efectivo “CORREOS Cash”” (2018.2.9)

<sup>29</sup> メディアオラヌム銀行は、サンタンデル銀行との間でもキャッシュ・ポイントに係る契約を結んでいる。

<sup>30</sup> Expansión.com “Los clientes de EVO podrán enviar dinero en efectivo desde las oficinas de Correos” (2018.6.5)

(以下の「2. 組織形態」「3. 主な業務内容」は、基本的に一昨年度の本報告書を変更せず、(前述の通り)2016年3月16日までサービス提供が行われていたバンコレオスに係るサービス内容について掲載していたが、今年度よりバンコレオスに関する内容は削除した。コレオス・キャッシュについては、前述したよりも詳しいサービス内容がコレオスのホームページ等では紹介されておらず詳細は不明である。)

## 2. 組織形態

### (1) 経営形態

バンコレオスのサービスは、ドイツ銀行の受託業務としてコレオスの店舗において提供するほか、スペイン国内のドイツ銀行の支店等においても利用できた。また、ドイツ銀行はEUをはじめ世界中に支店網・ATMを持っているため、バンコレオスの顧客はドイツ銀行の海外ネットワークにおいても金融サービスを受けることが可能だった。

### (2) 金融サービス提供の形態

コレオスの店舗は 2,396 店あるマルチサービス・オフィス (multiservice office, oficinas multiservicio) と 6,185 店ある地方郵便サービス (rural services, servicios rurales) に分けられる。

なお、送金業務はバンコレオスではなく、コレオスが以前から担当している。

送金サービス	2,170 支店 (現金受け取りのできる支店 2108 店+62 店)
--------	--

### (3) 窓口取扱い時間

マドリッドや一部の都市の郵便局の営業時間は平日の 8:30-20:30、土曜日の 9:30-13:00 となっており、それ以外の都市や郊外の郵便局では平日 8:30-14:30、土曜 9:30-13:00 となっていた。

## 3. 主な業務内容

### (1) 送金・決済業務概要

送金業務はウェスタン・ユニオンと協定を結んでいるコレオスによって担われている。これによってコレオスを利用した 190 か国への即時送金が可能である。また、ウェスタン・ユニオン以外にもコレオスが独自に提供している国内外への送金サービスがある。

図表 16 : 送金サービス内容

商品名	内容
Giro Inmediato	スペイン、アンドラ公国のコレオスへの送金が可能 送金可能額：0.1～2,499 ユーロ 即時送金
Giro Internacional	サービス提携をしている国への送金が可能 送金可能額：提携国に依る 送金可能額：～2,499 ユーロ 所要日数：4-6 営業日
Giro Nacional	スペイン、アンドラ公国内での送金が可能 送金可能額：0.1～2,499 ユーロ 所要日数：3-5 営業日
Western Union	送金可能額：～3,000 ユーロ(1人1日当たり) 190 か国以上へ即時に電子送金が可能

(出所) コレオスウェブサイト [https://www.correos.es/ss/Satellite/site/pagina-servicios\\_financieros/sidioma=es\\_ES](https://www.correos.es/ss/Satellite/site/pagina-servicios_financieros/sidioma=es_ES) (2020年2月25日閲覧)

#### 4. 財務諸表

図表 17 : コレオスの部門別売上高 (100万ユーロ)

	2017	2018
企業等との契約取引 (Clients with contract)	1242.7	1411.2
送金業務 (Cash payments)	387.9	381.3
小口郵便 (Franking machines)	38.7	42.8
国際業務 (International)	120.9	133.9
その他 (Others)	69.1	66.2
計	1,859.4	2,035.6

(出所) Group Correos annual report 2018 より作成(閲覧日：2019年9月13日)

図表 18 : コレオスの貸借対照表 (単位 : 1,000 ユーロ)

ASSETS	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12
<b>NON-CURRENT ASSETS</b>	<b>1,593,861</b>	<b>1,461,742</b>	<b>1,464,774</b>	<b>1,470,406</b>	<b>1,462,918</b>
Intangible assets	26,825	37,934	35,640	32,962	25,365
Computer software	26,532	37,682	35,429	32,768	25,185
Other intangible fixed assets	293	252	211	194	180
Property, plant and equipment	1,428,331	1,394,389	1,392,420	1,387,948	1,384,844
Land and buildings	1,253,305	1,226,716	1,213,260	1,194,534	1,174,145
Technical installations and other items	151,398	144,403	159,895	169,750	180,773
Under construction and advances	23,628	23,270	19,265	23,664	29,926
Investments Property	4,602	9,965	13,210	13,144	13,625
Non-current investments	113,900	3,716	5,761	3,106	2,194
Loans to third-parties	112,438	2,499	4,499	1,000	-
Other financial assets	1,462	1,217	1,262	2,106	2,194
Deferred tax assets	20,203	15,738	17,743	33,246	36,890
<b>CURRENT ASSETS</b>	<b>958,113</b>	<b>872,551</b>	<b>795,387</b>	<b>708,207</b>	<b>621,716</b>
Non-current assets held for sale	17,552	19,056	17,293	12,271	529
Inventories	3,221	2,775	5,008	4,660	5,188
Trade debtors and other receivables	710,099	671,027	640,375	489,620	486,433
Clients from sales and provision of services	277,246	352,455	349,281	401,901	440,414
Clients, group companies and associates	53	61	61	70	57
Other debtors	420,976	286,883	278,747	53,706	25,254
Debts, group companies and associates	1,112	21,908	4,209	26,640	12,934
Staff	10,452	9,365	7,658	7,125	7,521
Current tax assets	-	-	-	-	-
Other credits with government bodies	260	363	419	178	253
Current investments	5,355	5,361	4,064	903	946
Prepayments for current assets	820	656	660	811	502
Cash and cash equivalents	221,066	173,676	127,987	199,942	128,118
<b>TOTAL ASSETS</b>	<b>2,551,974</b>	<b>2,260,161</b>	<b>2,334,293</b>	<b>2,178,613</b>	<b>2,084,634</b>

(出所) Group Correos Annual Report 2018 より作成(2019年9月13日閲覧)

[https://www.correos.es/ss/Satellite/site/pagina-memoria\\_anual\\_informacion\\_corporativa/sidioma=en\\_GB](https://www.correos.es/ss/Satellite/site/pagina-memoria_anual_informacion_corporativa/sidioma=en_GB)

NET ASSETS AND LIABILITIES	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12
<b>EQUITY</b>	<b>1,976,873</b>	<b>1,827,054</b>	<b>1,772,491</b>	<b>1,615,934</b>	<b>1,445,777</b>
Equity	1,682,753	1,547,832	1,504,654	1,357,688	1,204,728
Capital	611,521	611,521	611,521	611,521	611,521
Share premium	250,938	250,938	250,938	250,938	250,938
Reserves	616,687	717,124	683,342	632,095	571,487
Legal reserve	79,905	100,070	100,070	100,070	100,070
Statutory reserves	173,790	214,119	214,119	214,119	214,119
Voluntary reserves	362,992	402,935	369,153	317,906	257,298
Reserves in consolidated companies	9,716	2,347	2,031	10,100	(76,258)
Result for the year attributable to Parent Company	193,891	(34,098)	(43,178)	(146,966)	(152,960)
Subsidies, donations and bequests received	294,120	279,222	267,837	258,246	241,049
<b>NON-CURRENT LIABILITIES</b>	<b>146,489</b>	<b>129,950</b>	<b>128,245</b>	<b>124,294</b>	<b>117,457</b>
Non-current provisions	47,482	35,707	30,477	30,395	29,308
Non-current debts	566	986	8,421	7,907	7,404
Deferred tax liabilities	97,884	92,716	88,698	85,399	79,562
Non-current accruals	557	541	649	593	1,183
<b>CURRENT LIABILITIES</b>	<b>428,612</b>	<b>377,289</b>	<b>359,425</b>	<b>438,385</b>	<b>521,400</b>
Current provisions	5,080	1,150	1,843	2,891	3,017
Current debts	17,247	22,609	19,914	25,413	32,478
Current debts with group companies and associates	80,922	478	492	878	1,285
Trade and other payable	321,458	350,655	336,458	402,522	479,020
Suppliers	2,723	1,706	1,453	2,842	3,196
Suppliers, group companies and associates	25	3	-	3	-
Other payables	184,184	178,298	192,428	230,517	241,312
Staff	52,632	64,779	17,938	18,394	38,951
Other debts with government bodies	50,161	59,505	51,713	50,074	55,885
Advances from customers	31,733	46,364	72,926	100,692	139,676
Current accruals	3,905	2,397	718	6,681	5,600
<b>TOTAL NET ASSETS AND LIABILITIES</b>	<b>2,551,974</b>	<b>2,334,293</b>	<b>2,260,161</b>	<b>2,178,613</b>	<b>2,084,634</b>

(出所) Group Correos Annual Report 2018 より作成(2019年9月13日閲覧)

図表 19 : コレオスの損益計算書 (1,000 ユーロ) 2018 年

<b>CONTINUING OPERATIONS</b>	
<b>Revenue</b>	2,035,632
<b>Supplies</b>	(294,669)
Merchandise used	(15,032)
Impairment of merchandise, raw materials and other supplies	(661)
Work carried out by other companies	(278,976)
<b>Other operating income</b>	126,342
Non-trading and other operating income	6,029
Compensation for provision of the UPS	120,000
Operating subsidies included in result of the financial year	313
<b>Staff costs</b>	(1,511,288)
Salaries and wages	(1,205,302)
Social security contributions	(296,039)
Other expenses	(9,947)
<b>Other operating expenses</b>	(329,934)
External services	(312,255)
Taxes	(7,521)
Losses, impairment and change in trade provisions	(4,021)
Other operating expenses	(6,137)
<b>Amortisation and depreciation</b>	(95,034)
<b>Non-financial and other capital subsidies</b>	11,260
<b>Excess on provisions</b>	-
<b>Impairment and loss/gain on disposal of fixed assets</b>	4,226
Impairment and losses	(1,445)
Result from disposals and others	5,671
<b>Other results</b>	(103,093)
<b>OPERATING RESULT</b>	(156,558)
<b>Financial income</b>	2,246
<b>From negotiable securities and other financial instruments:</b>	
From group companies	75
From third parties	2,171
<b>Financial expenses</b>	(20,253)
Debts with third parties	(20,253)
<b>Exchange rate differences</b>	6,610
<b>FINANCIAL RESULT</b>	(11,397)
<b>RESULT BEFORE TAX</b>	(167,955)
<b>Income tax</b>	14,995
<b>CONSOLIDATED RESULT FOR THE FINANCIAL YEAR</b>	(152,960)

(出所) Group Correos Annual Report 2018 より作成(2019年9月13日閲覧)

コレオスのアニュアルレポート（図表 17、図表 18、図表 19）によれば、2015 年 12 月期以降は赤字を計上している。近年は法人取引などを中心に増収傾向にありながら、人件費や外注費用が高い水準にあり、収益環境は厳しい状況にある。コレオスは前述の通りユニバーサル・サービスの提供を負っていることから、これらの収益状況はやむを得ない面もあるものの、政府による補助金（図表 15）を含めての結果であることは認識すべき点である。

赤字を計上していることから、純資産は減少しており、資金繰りの面から資産の圧縮を進めると同時に、債務を増加させている。純資産比率は、いぜんとして 7 割程度を維持している。

今後は、e コマースなどのデジタル化対応やグローバル化への対応、既存拠点の郵便以外での新しい活用などに注力していく方針とされている<sup>31</sup>。

## 第 4 章 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴

### 1. 金融システム全体におけるリテール金融機関の位置づけ

スペインの金融システムは、伝統的に「地域分散」的な色彩が強い（decentralised banking system）。具体的には、まず、規模が小さく地域密着型の経営を行なう信用協同組合が存在する。貯蓄銀行については、1980 年代後半に行われた営業地域の規制撤廃や、2000 年代後半以降に政府主導で進められた大規模な業界再編（第 5 章で詳述）によって、かつての「特定の地域で限定的に活動する銀行」といった性格はかなり薄れたものの、現在でもなお、個人や中小企業といったリテール分野に力点を置いたサービスを提供し、地域において大きな存在感を保っている<sup>32</sup>。また、商業銀行も、グローバルに事業展開するサンタンデール銀行や BBVA など一部を除けば、資産規模で数百億ユーロから数十億ユーロ、あるいはそれ以下の水準にとどまるリテール色の強い銀行が大半である（日本になぞらえると地銀や第二地銀、信金、信組レベル）（図表 6）。

ここで、典型的なリテール金融機関である貯蓄銀行と信用協同組合の預金シェアをみると、図表 3 で示したように、貯蓄銀行のシェアは 41%に達している（2018 年 12 月末）。業界再編前の 2009 年 12 月末には 50%を超えるシェアであった。また、信用協同組合のシェアは 9%となっている。

このようにリテール金融機関の裾野が広いスペインでは、郵貯の存在感が極めて薄い。第 3 章でみたように、スペインの郵便局であるコレオスの窓口では、2016 年 3 月まで預金や保険・年金などを取り扱っていたが、これはドイツ銀行が提供する商品であった。ドイツ銀行との協定を解消した後、コレオスはネット専門のメディアオラム銀行と新たに提携関係を結んだが、この提携の意義はあくまでもメディアオラム銀行の個人顧客の利便性向上にあり、コレオス独自の商品（いわゆる郵便貯金）を取り扱うようになっただけではない。

以上を総括すると、現在のスペインの金融システムは、ごく少数のメガバンクと、（再編が進んで以前よりも数は少なくなったが）商業銀行・貯蓄銀行・信用協同組合

<sup>31</sup> コレオスウェブサイト <https://cswetwebcorsta01.blob.core.windows.net/uploads/2019/10/Correos-Group-Integrated-Annual-Report-2018.pdf>

<sup>32</sup> Sara Carreño Iglesias, et.al “Financial exclusion In Spain” 2014. P18-19

といった多くのリテール金融機関によって構成されており、また自らの負債として預貯金を取り扱うという意味での郵貯サービスは存在していない。

なお、スペインでは 2000 年代後半以降に、貯蓄銀行を中心とした再編や、業態を問わず店舗網の削減が進んだことから、より「集中化」(centralised)した金融システムに変質しつつある。そのため近年では、地域によっては十分な金融サービスが受けられない、とくにネットバンキング等ではカバーできない現金引き出しに支障が出ている地域が増えているといった指摘もなされている。この点については第 5 章で詳述する。

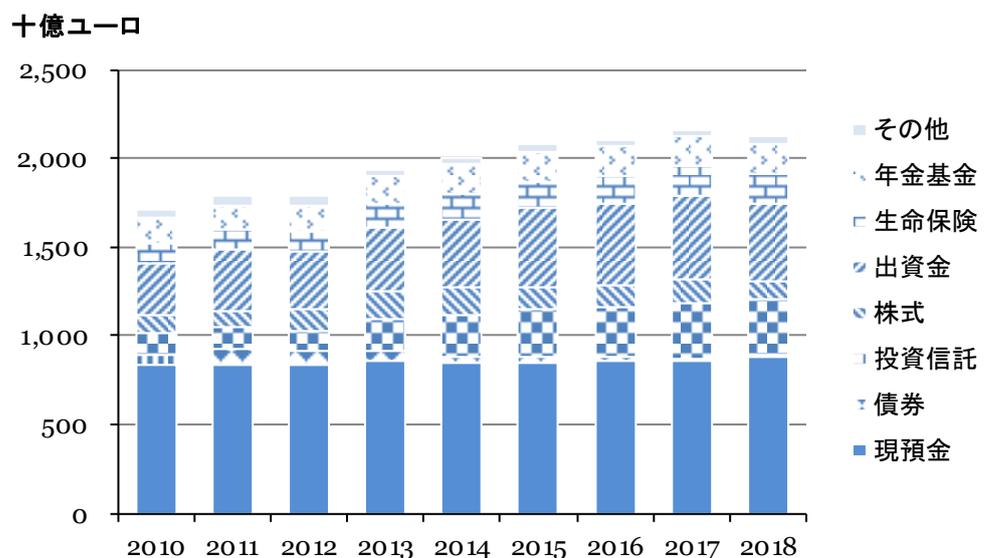
## 2. 個人金融資産・負債の状況

次に、リテール金融機関にとっての主力顧客である個人の金融資産・負債の状況について確認しておく。

スペインでは、家計における金融資産は現預金が主流となっており、2018 年の金融資産に占める現預金の構成比は 41%となっている。2014 年以降は投資への関心が高まる傾向も見られ、2010 年から 2018 年にかけて投資信託の構成比が 8%から 14%に上昇している(図表 20)。

一方、金融負債については、銀行からの借入が大半を占めており、2010 年代を通じてその残高は通減傾向にある(図表 21)。金融機関の家計への貸出残高という逆の切り口からみると、耐久消費財向け(車や家具の購入資金の融資等)は近年増加しているものの、ウェイトの大きい住宅向けは残高の減少が続いている(図表 22)。スペインでは 2000 年代に住宅ローンを中心とした家計部門の過剰借入が進んだが、そこからの修正局面がなお継続していることがうかがえる。

図表 20：家計部門の金融資産残高

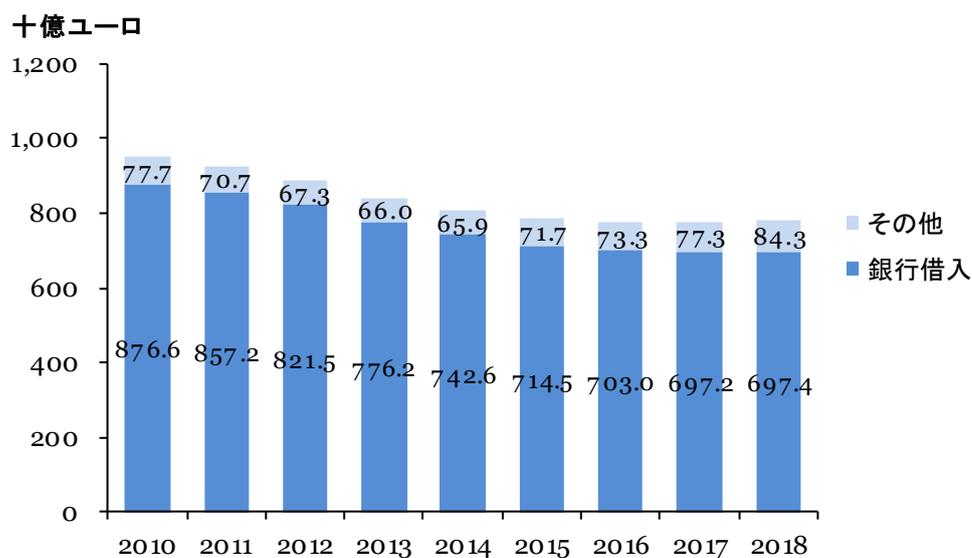


(注) 英文表記は現預金：Currency and deposits、債券：Debt securities、投資信託：Investment fund shares、株式：Listed shares、出資金：Unlisted shares と Other equity の合計、生命保険：Life insurance schemes and annuity entitlement、年金基金：Pension entitlement、その他：Other assets。

(出所)：スペイン銀行、Financial Accounts of the Spanish Economy 2.21a - Financial balance sheet Hide information、p152、2018 年(2020 年 2 月 25 日閲覧)

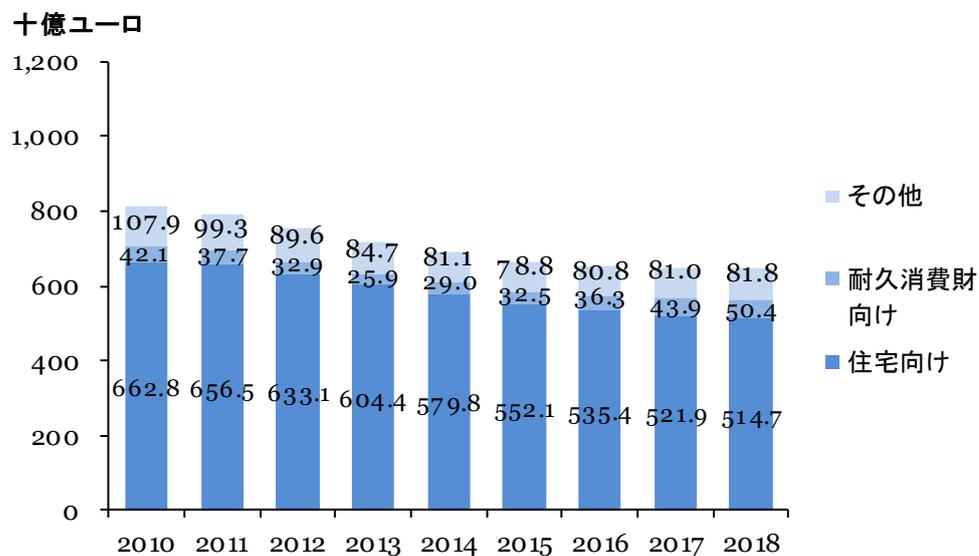
[https://www.bde.es/bde/en/secciones/informes/Publicaciones\\_an/Cuentas\\_Financie/](https://www.bde.es/bde/en/secciones/informes/Publicaciones_an/Cuentas_Financie/)

図表 21 : 家計部門の金融負債残高



(出所) : スペイン銀行、Financial Accounts of the Spanish Economy 2.39a - Households and non-profit institutions serving households Financial balance sheet p234(2020年2月25日閲覧)  
[https://www.bde.es/bde/en/secciones/informes/Publicaciones\\_an/Cuentas\\_Financie/](https://www.bde.es/bde/en/secciones/informes/Publicaciones_an/Cuentas_Financie/)

図表 22 : 家計向けの銀行貸出残高



(出所) : スペイン銀行、Statistical Bulletin 4 - Credit institutions and credit financial intermediaries 4.13 - Total credit institutions and credit financial intermediaries Hide information(2020年2月25日閲覧)  
<https://www.bde.es/webbde/en/estadis/infoest/bolest4.html>

## 第5章 最近の金融動向と今後の展望

### 1. 2010年代前半のEUによる金融支援

スペインの銀行セクターはリーマンショックを契機に不良債権比率の上昇に直面し、一部の金融機関、特に貯蓄銀行が経営危機に陥った。2012年5月に貯蓄銀行大手のバンキア（Bankia）が政府に支援要請を行うと、スペインの銀行システムに対する懸念が高まり、金利が大きく上昇した。スペイン政府による国債や政府機関債による資金調達コストが上昇したことで、同年7月にEUによるスペインへの支援が決定された。

銀行システムの改革にあたって、スペインは銀行のストレス・テストを行い、優良銀行は再編による強化を行い、不良銀行は清算した。さらにスペイン資産管理会社（SAREB）を設立し、不動産バブルの崩壊によって発生した大量の不良債権を買い取ることで損失被害を食い止めた。

この他にも銀行のガバナンス強化や規制・監督の枠組みの強化が図られ、2014年にスペインはEUによる金融支援システムから脱却している。

### 2. 貯蓄銀行の再編

スペインの銀行セクターにおいて特に財務面での問題が大きかったのは貯蓄銀行である。貯蓄銀行は2000年代を通じて拡大路線を追求し、特に不動産融資を積極的に増やした。これがリーマンショック以降の不良債権比率上昇に結びつき、政府主導での業界再編を余儀なくされた。

貯蓄銀行は従来、株式会社形態をとっておらず、主として自治州政府などの公的機関からの出資金により運営されていた。議決権の2～5割は自治州政府が保有しており、残りは預金者や従業員が保有する構造であった<sup>33</sup>。株主総会の代わりに地元の政治家や従業員、顧客などによる合議体（general assembly）が取締役会のメンバーを選出する仕組みとなっていた。地元政治家との結びつきが強く、経営陣を地方の政治家が占めるケースも見られ、これが過大な融資の背景になったと指摘されている。

貯蓄銀行業界の再編に向けて、スペイン政府はまず、国王令9/2009（Royal Decree-Law 9/2009）によって銀行再建基金（Fund for Orderly Bank Restructuring, Fondo de Reestructuración Ordenada Bancaria, FROB）を設立した。FROBは貯蓄銀行に公的資金を注入する目的で90億ユーロの規模で設立された政府出資100%の基金である<sup>34</sup>。

続いて2010年11月には、新たに商業銀行を設立して貯蓄銀行の銀行業務を移転させ、貯蓄銀行は商業銀行の株主かつ社会貢献活動を行う財団に転換させるとする国王令（Royal Decree-Law 11/2010）が発出された。これは、貯蓄銀行危機はガバナンスの弱さが主因の一つであったという反省から、イタリアのアマト法（Amato Law）に倣ったものとされている<sup>35</sup>。

さらに、2012年のLaw 8/2012では、不動産開発に関連する貸出に対して引当を増やすことが求められ、合わせて担保として回収した不動産を資産管理会社（Sociedad de Gestión de Activos Procedentes de la Reestructuración Bancaria, SAREB）に移すこ

<sup>33</sup> <https://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2012/cr12141.pdf>

<sup>34</sup> <http://www.ceca.es/wp-content/uploads/2015/06/Restructuring-Process-Spanish-Savings-Banks-05-06-2015.pdf>

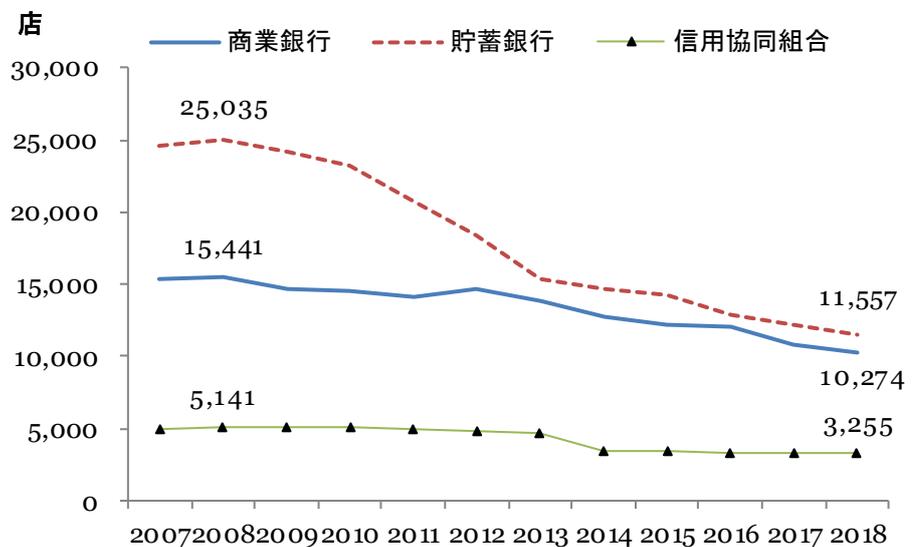
<sup>35</sup> <http://www.cuatrecasas.com/web/es-ESN/PDF/minguez.pdf>

ととした。

この過程で 45 行あった貯蓄銀行は、①財団を主要株主とする商業銀行グループ、② FROB による国有化、③ BBVA による吸収合併によって 11 行となり（BBVA は除く）、2009 年当時の貯蓄銀行のまま存続するのは 2 行のみとなった。また、2008 年 12 月末に 25,035 店あった支店数は 2018 年 12 月末には 11,557 支店まで減少し、従業員数は 134,867 人から 70,110 人まで減った（図表 23、図表 24、図表 25）。

なお、貯蓄銀行の株主となっている財団には、銀行財団（banking foundation, fundación bancaria）、一般財団（ordinary foundation, fundación ordinaria）、特別財団（special foundation, fundación especial）の 3 種類がある<sup>36</sup>。

図表 23：国内商業銀行・貯蓄銀行・信用協同組合の店舗数の推移



（注）信用協同組合については、2014 年に UNACC から脱退した Cajamar グループ 19 行を除くため、2013 年までと 2014 年以降ではデータの連続性はない。

（出所）Asociación Española de Banca（Spanish Banking Association）、Anuario Estadístico 各年版<sup>37</sup>、Confederación Española de Cajas de Ahorros（Confederation of Spanish Savings Banks）、Anuario Estadístico 各年版<sup>38</sup>、Unión Nacional de Cooperativas de Crédito（National Union of Credit Cooperatives）、Anuario 各年版<sup>39</sup>より作成（閲覧日：2019 年 9 月 25 日）

<sup>36</sup> <http://www.ceca.es/wp-content/uploads/2015/04/Libro-Mapa-fundaciones.pdf>

<sup>37</sup> <https://www.aebanca.es/anuario-estadistico/>

<sup>38</sup> <http://www.ceca.es/que-hacemos/analisis-economico-y-regulatorio/estados-financieros/>

<sup>39</sup> <https://www.unacc.com/conoce-la-unacc/publicaciones/anuario/>



### 3. 近年の金融アクセスの状況

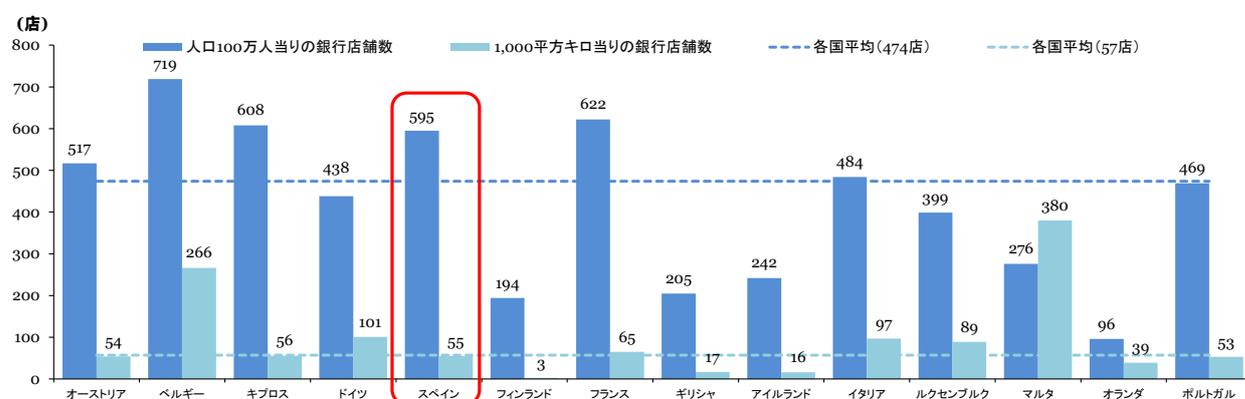
前述したように、スペインでは、2000年代後半以降に貯蓄銀行を中心として店舗の削減が進んだ。2018年の銀行の店舗数は、2008年の水準から40%以上減少した（図表23）。

2018年に公表されたスペイン銀行の調査レポート<sup>40</sup>は、こうした状況を踏まえて、スペイン国内における金融サービス、とりわけ現金へのアクセス性がどのように変化してきているのかを詳細に分析している。以下、この調査レポートの概要を紹介していきたい。

銀行のサービス拠点の削減は、スペインのみならず欧州全体で進んだ現象であり、例えば、EU域内の銀行店舗数は2008年の水準から20%減って2016年には18万9,000店に、またユーロ圏内におけるATMの数も2009年のピークから約3万2,000台減って2017年中央には24万2,000台となっている。

単位人口当たりや単位面積当たりの銀行店舗数及びATM数を国別に比較してみると、スペインは、銀行のサービス拠点の削減が著しかったにもかかわらず、単位人口当たりでみた店舗数やATM数はユーロ圏諸国の平均を大きく超えている。また、単位面積当りでみても平均並みの水準を保っている（図表26、図表27）。

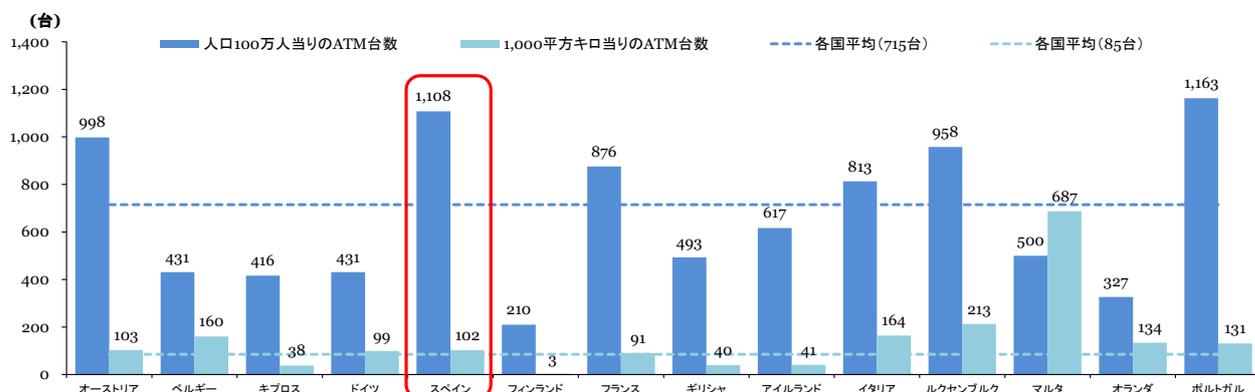
図表26：ユーロ圏主要国における銀行店舗比率(2017年)



(出所) Concha Jiménez Gonzalo and Helena Tejero Sala "Bank Branch Closure and Cash Access in Spain" (Bank of Spain, Financial Stability Review, Issue 34, May 2018) (閲覧日：2019年9月18日)

<sup>40</sup> Concha Jiménez Gonzalo and Helena Tejero Sala "Bank Branch Closure and Cash Access in Spain" (Bank of Spain, Financial Stability Review, Issue 34, May 2018) [https://www.bde.es/f/webbde/.../Articulo\\_Jimenez\\_Tejero\\_en.pdf](https://www.bde.es/f/webbde/.../Articulo_Jimenez_Tejero_en.pdf)

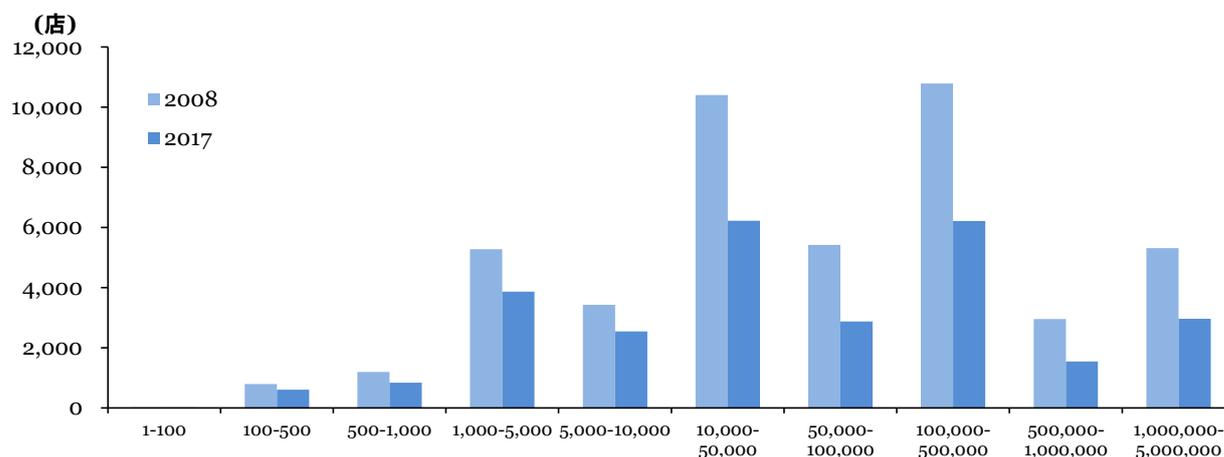
図表 27：ユーロ圏主要国における ATM 台数比率(2017 年)



(出所) Concha Jiménez Gonzalo and Helena Tejero Sala "Bank Branch Closure and Cash Access in Spain" (Bank of Spain, Financial Stability Review, Issue 34, May 2018) (閲覧日：2019年9月18日)

スペインの基礎的自治体 (municipality) レベルでの銀行店舗数の変化をみると、もともと店舗が集中していた人口 1 万人超の自治体における店舗の削減が著しい (図表 28)。これは、銀行の統合や合併などによって、規模の大きい自治体ほど店舗の重複が目立ったからだと考えられる。また、県 (province) レベルでは、カタルーニャ州バルセロナ県やマドリッド州マドリッド県、バレンシア州バレンシア県といった人口密度が比較的高く、またそれゆえに銀行店舗の集中度も高かった県において 2008～2017 年の店舗削減率は大きくなっている。

図表 28：スペインの基礎的自治体における人口規模別の銀行店舗数



(出所) Concha Jiménez Gonzalo and Helena Tejero Sala "Bank Branch Closure and Cash Access in Spain" (Bank of Spain, Financial Stability Review, Issue 34, May 2018) (閲覧日：2019年9月18日)

銀行店舗が一つも存在しない基礎的自治体の数は、2008 年から 540 増えて 2017 年に 4,109 となっている。こうした自治体に住む住人は、スペインの人口の 2.7% に当たる 125 万人に上る。ただし、銀行店舗がない自治体の多くは、住人が少なく、また隣接した自治体に行けば店舗があるという点には留意すべきである。

スペインの銀行は、店舗や ATM といったサービス拠点の削減を進める一方で、現金

引き出しを中心としたニーズに対応するために、移動式店舗（mobile branch）や金融代理店（financial agent）といった新たな代替チャネルを開発している。スペイン銀行が行ったアンケート調査によると、かなりの数の銀行が、削減した店舗に代替する現金アクセス・チャネルを用意している。2016 年末時点で、移動式店舗は少なくとも 690 存在しており、966 の自治体において代理店の職員などが移動式店舗で現金サービスを提供している。また、609 の自治体で一時的な（ad hoc）現金サービスが供与されているほか、ショッピングモールや公共機関など銀行店舗外に設置される ATM（off-site ATM）は 502 台ある。

こうした銀行による対応以外に、いわゆるノンバンクも、多目的 ATM を通じた現金引出しサービスや、小売店のレジでカード決済する際に現金も同時に引き出せる「キャッシュバック」と呼ばれるサービスを提供し始めている。

銀行のサービス拠点が減少したことによる金融アクセスへの影響は、以上みてきたような多種多様なサービスを通じて明らかに軽減されている。2016 年末時点で、いかなる現金サービスも提供されていない自治体は 3,402 で、そのうち 2,976 については住人が 500 人に満たない。また、この 3,402 の自治体に住む住人はスペインの人口の 1.96% に当たる 91 万人強となっており、先にみた銀行店舗が存在しない自治体に関する 2.7%、125 万人と比較すれば少ない。

#### 4. リテール決済の動向

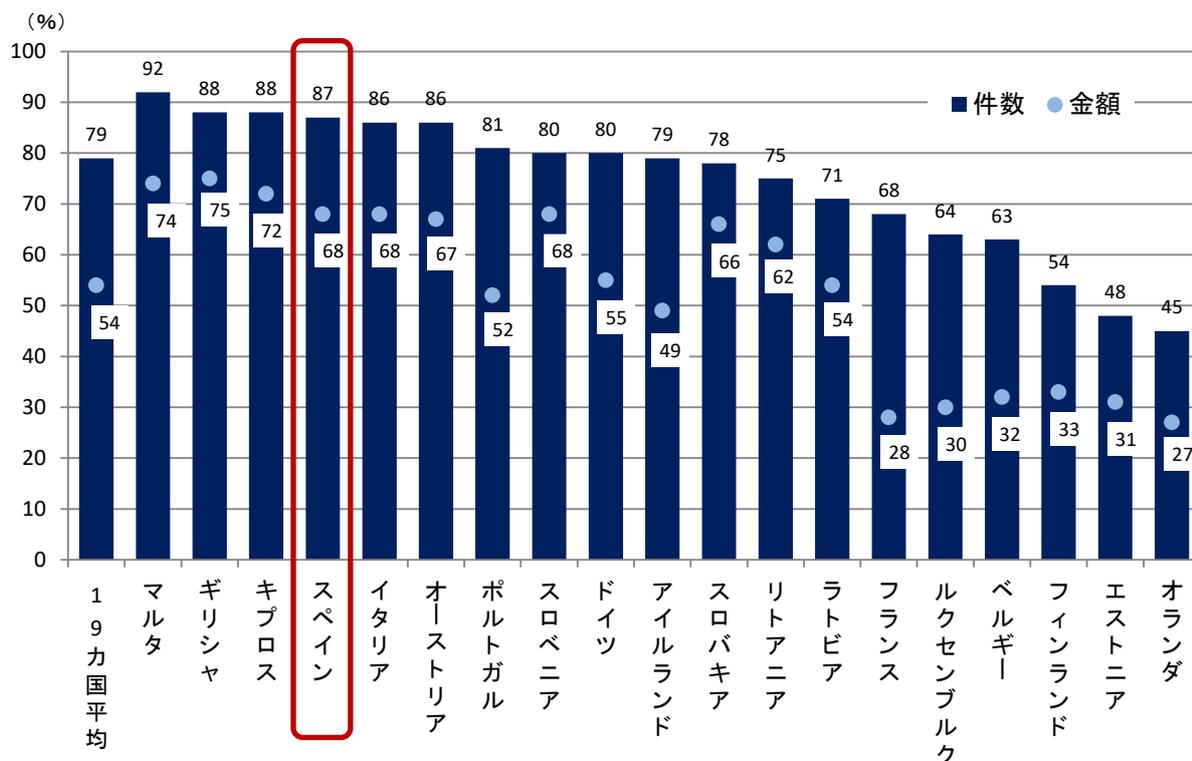
スペインを含む南欧諸国は、欧州のなかでも現金への依存度が比較的高いとされている。2015 年から 2016 年にかけて ECB は、POS（販売時点情報管理）を通じてモノやサービスを購入した個人に対して決済手段等を尋ねる調査を行い、2017 年にその結果をレポートにまとめている。図表 29 をみると、スペインにおける現金決済比率は、件数ベースで 87%、金額ベースで 68% となっており、欧州 19 カ国の平均を大きく上回る。

また、「最も一般的な支払手段は何か」を尋ねた 2017 年のスペイン銀行の調査によると、「現金」が回答の 53% を占め、デビットカードが 41%、クレジットカードが 6% となっている<sup>41</sup>。こうした調査から、スペインでは依然として現金決済が主流である一方、現金以外の決済手段のなかではデビットカードの利用率が高いといえる。

---

<sup>41</sup> Concha Jiménez Gonzalo and Helena Tejero Sala "Bank Branch Closure and Cash Access in Spain" (Bank of Spain, Financial Stability Review, Issue 34, May 2018) [https://www.bde.es/f/webbde/.../Articulo\\_Jimenez\\_Tejero\\_en.pdf](https://www.bde.es/f/webbde/.../Articulo_Jimenez_Tejero_en.pdf)

図表 29：欧州各国における家計の現金決済比率



- (注) 1. 現金以外の支払いとしては、クレジットカードやデビットカードによる支払い等がある。また、本調査の対象は店頭での POS 決済なので、インターネット経由での購入・支払いは含まれていない。  
 2. 調査実施時期は 2015 年 10 月～2016 年 7 月。ただし、ドイツとオランダについては、類似調査のデータを使っている。

(出所) European Central Bank "The use of cash by households in the euro area"(2017.11) より作成  
<https://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/scpops/ecb.op201.en.pdf> (閲覧日: 2019 年 9 月 18 日)

スペインにおける現金以外の決済状況を、ECB の決済統計を使って確認してみると、件数ベースでは 2017 年にカード決済が 55%以上を占め、自動引落しが 25%弱、送金・振込が 15%を下回っている (図表 30)。自動引き落としの比率は低下傾向にあるものの、他国との比較でみると、ドイツに次いで高いのが目立つ。

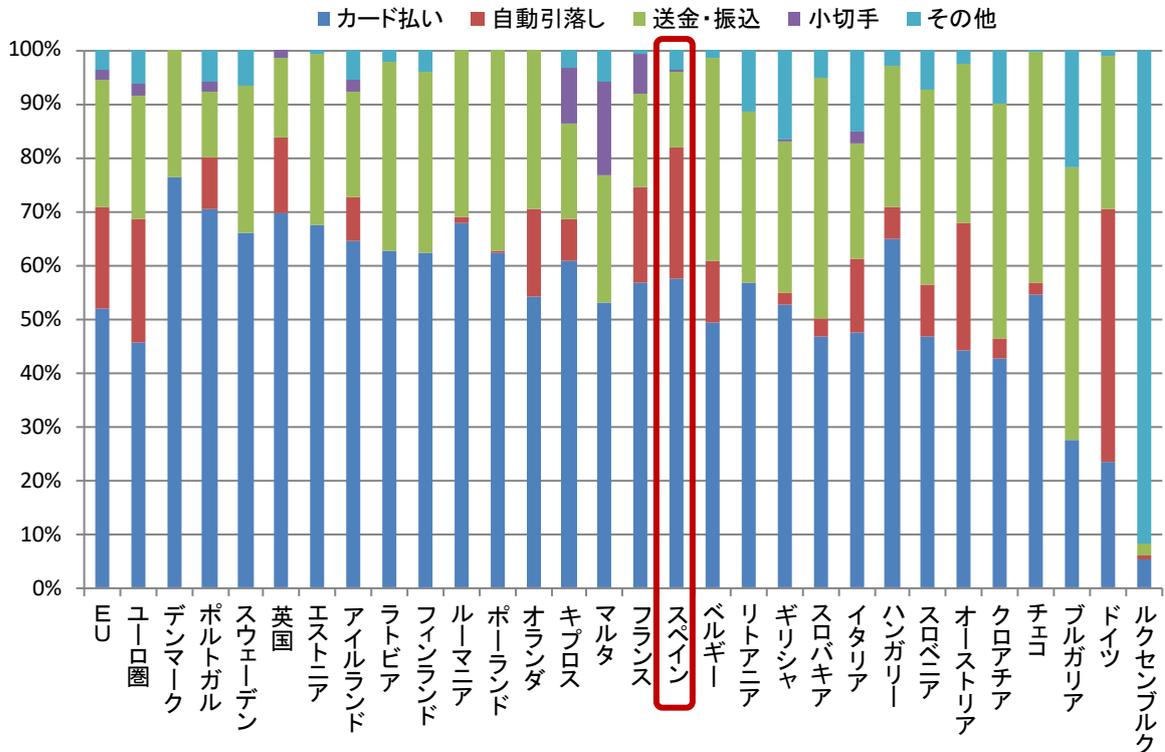
自動引落しは、欧州では「ダイレクト・デビット」と呼ばれ、公共料金や雑誌購読といった定期契約、あるいは企業間決済などでも使われている。第二次大戦後のスペインでは、口座からの料金引落しを依頼する伝票が客から銀行に持ち込まれ、銀行は引落しが完了した旨の通知を、代行業者を介して客に送付するという決済慣行が根付いていた。そのため、こうした面倒な工程を自動化するダイレクト・デビットは、銀行が代行業者に支払う手数料を節約できる等のメリットがあり、スペイン社会に浸透していったとされる<sup>42</sup>。

ECB の決済統計からスペインの状況をより詳細にみても、カード決済のなかではデビットカード (ダイレクト・デビットとは異なる) の伸びが著しく、2012 年から 2018 年にかけて利用件数は 3 倍強に拡大し、利用が伸び悩むクレジットカード

<sup>42</sup> European Payments Council "The Spanish payment landscape : innovation gains on tradition" 22 June 2017  
<https://www.europeanpaymentscouncil.eu/news-insights/insight/spanish-payment-landscape-innovation-gains-tradition>

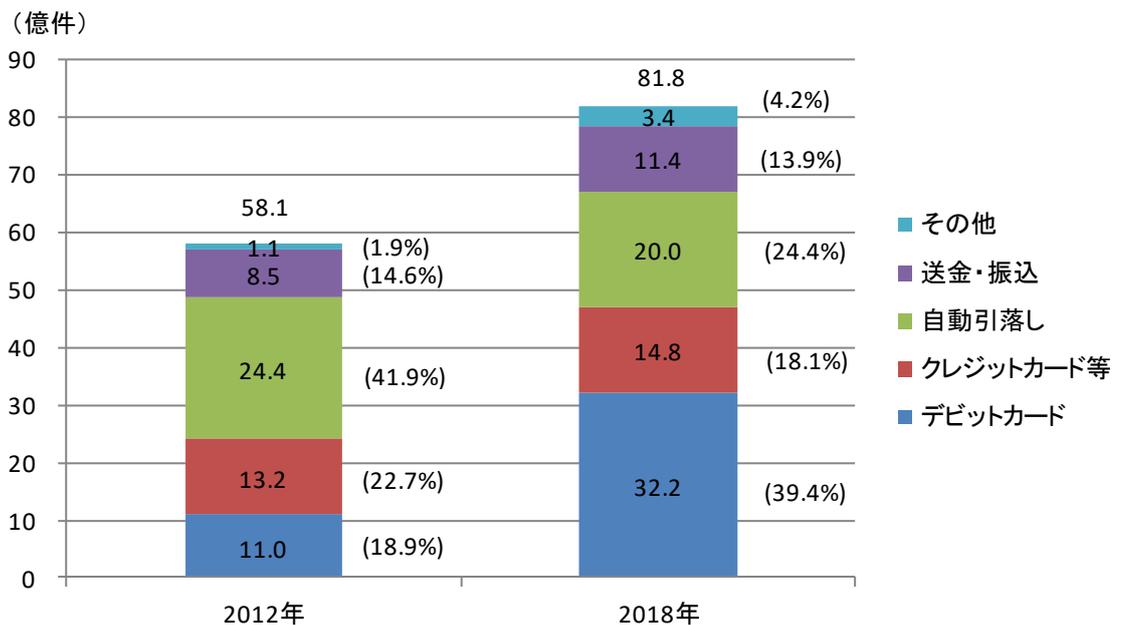
を凌駕するに至っている（図表 31）。

図表 30：欧州各国における非現金決済の構成（2018年）



(注) 1. 英国、アイルランド、マルタ、スロバキア、EU は 2017 年。  
 2. ルクセンブルクの「その他」は、非居住者による電子マネーでの決済が大半とされる。  
 3. 企業間決済を含む。  
 (出所) European Central Bank "Payment statistics" (閲覧日: 2019 年 9 月 18 日) より作成

図表 31：スペインの現金以外の決済（件数ベース）

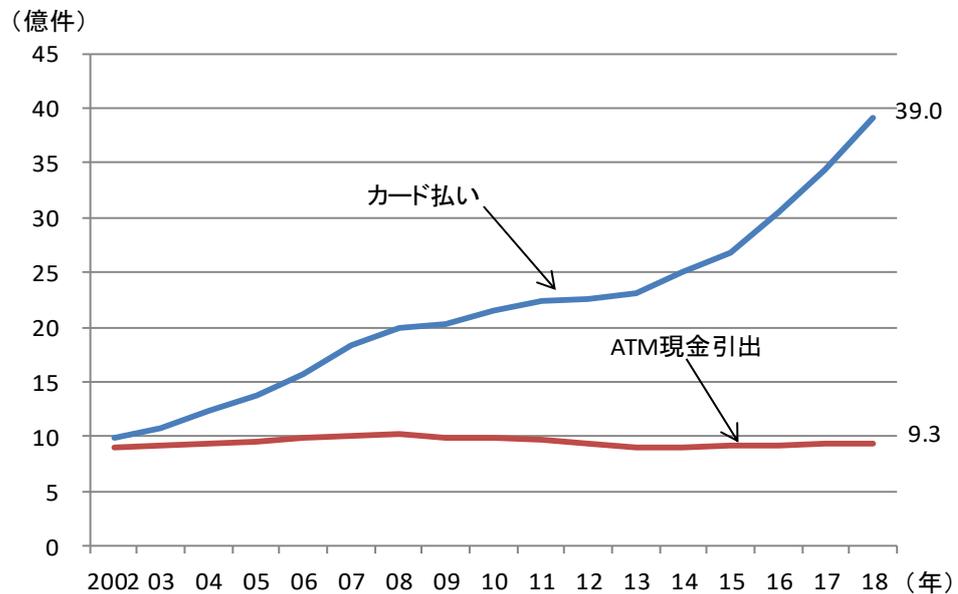


(注) 企業間決済を含む。

(出所) European Central Bank "Payment statistics" (閲覧日: 2019年9月18日) より作成

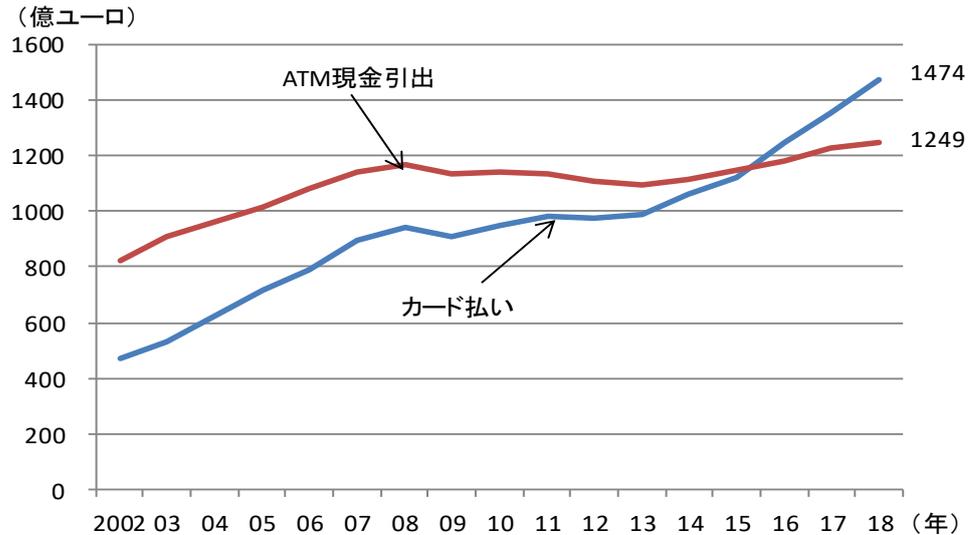
最後に、スペイン銀行の公表データを使って、カード利用と現金需要の推移を確認してみる。「カード払い」と、現金需要の代替指標としてしばしば用いられる「ATMからの現金引出」の利用件数を時系列で追っていくと、**2002**年時点で両者はほぼ同じであったが、その後はカード払いが大きく増える一方で、ATM引出は横ばいから微減で推移したため、**2018**年にはカード払いの利用件数がATM引出の**4倍**を上っている(図表 32)。金額ベースでも、**2016**年にはカード払いがATM引出を初めて上回った(図表 33)。ATM引出は現金払いの動向を直接的に表すものではないが、スペインの小口決済における中長期的なトレンドとして、現金払いからカード払いへのシフトが進みつつあると言えるだろう。

図表 32 : スペインにおけるカード払いと ATM 現金引出の推移 (件数ベース)



(出所) Bank of Spain "Bank Payment Cards" (Statistics – Payment systems の項目に掲載) より作成  
[https://www.bde.es/bde/en/areas/estadis/Otras\\_estadistic/Sistemas\\_de\\_pago/Principales\\_est\\_1733fa955514921.html](https://www.bde.es/bde/en/areas/estadis/Otras_estadistic/Sistemas_de_pago/Principales_est_1733fa955514921.html) (閲覧日: 2019年9月25日)

図表 33 : スペインにおけるカード払いと ATM 現金引出の推移 (金額ベース)



(出所) 図表 32 に同じ

## 5. モバイル決済の動向

モバイル決済も浸透しつつある。世界銀行のグローバル・ファインデックスによる調査では、スペインで過去に何らかの支払いをオンラインで行ったことがあると答えた人の割合は、2014年の57.4%から2017年には65.4%に上昇している（図表 34）。

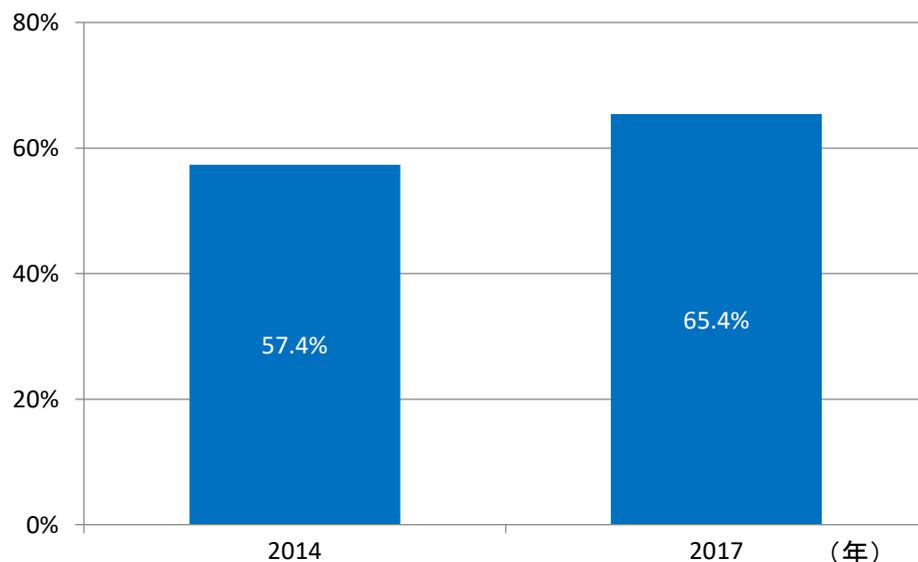
また、決済サービスに関するEU銀行界の民間組織である欧州決済協議会（European Payments Council）によると、スマートフォンやクレジットカードなどを店頭の読み取り端末にかざして決済する非接触型決済（contactless payment）は、2015年12月にはスペインにおけるカード決済全体の12.5%であったが、わずか1年後の2016年12月には30%を占めるまでに至ったという。こうした状況がもたらされた大きな理由として、同協議会は「市場の成熟」を挙げ、利用者が非接触型決済の安全性に信頼を寄せようになってきたと分析している<sup>43</sup>。

こうしたなか、スペインではモバイル・バンキングの規格統一が図られた。スペイン銀行や政府の働きかけもあり、スペインの27の銀行・銀行グループは、2016年10月にBizumというブランド名でモバイル・バンキングの共通プラットフォームを構築した。各行は、自らが提供するモバイル専用アプリにBizumを実装して決済サービスなどを提供している。小売店やオンラインなどでの決済の他に、簡易な個人向け送金が可能である。銀行口座とモバイル（携帯電話）の番号が紐付けられていることから、送金先の口座番号が分からなくとも、送金先の電話番号により、送金することができる。Bizumの普及は進んでおり、2019年7月時点で利用者は150万人で、年末までには250万人に拡大すると予想されている<sup>44</sup>。

図表 34: スペインでモバイル決済を利用した経験のある人の割合

<sup>43</sup> European Payments Council “The Spanish payment landscape : innovation gains on tradition” (22 June 2017)  
<https://www.europeanpaymentscouncil.eu/news-insights/insight/spanish-payment-landscape-innovation-gains-tradition>

<sup>44</sup> BBVA API Market “Leading platforms in mobile payments, the currency of the 21st century”(5 July 2019)  
<https://bbvaopen4u.com/en/actualidad/leading-platforms-mobile-payments-currency-21st-century>



(出所) 世界銀行, “The Global Findex Database 2017”を基に作成  
<https://globalfindex.worldbank.org/> (2019年9月18日閲覧)

ここで、スペインの大手3行を取り上げて、モバイル・バンキングの状況をみてみる。各行ともに、経営戦略の重点課題の一つに「デジタル化」(Digitalisation)を掲げ、モバイル・バンキングを含むオンライン・バンキングの顧客・取引拡大に積極的に取り組んでいる点が共通している。

最大手のサンタンデール銀行は、スペイン国内におよそ1,300万人の顧客を抱えているが、そのなかでオンライン・バンキングを利用するデジタル顧客が2018年に476万人(前年比+51%)となったほか、オンライン経由での金融商品販売額は全体の30%を占めている。以上はスペイン国内の状況だが、同行が事業展開する南米や欧州等を含む全世界ベースでみると、1億3,300万人の総顧客のうち、デジタル顧客は2018年に3,201万人(同+26%)となっており、2015年と比較するとおよそ2倍となっている<sup>45</sup>(図表35)。なお、サンタンデール銀行が傘下に抱えるネット専門のオープンバンク(Openbank)は、個人の与信審査において人工知能(AI)を活用している。同サービスによる貸付金は、2018年に前年比370%増と規模を拡大しており、国外でのサービス提供も開始した。また、2018年にはOnePay Fxと呼ばれるブロックチェーンを活用した個人向け海外送金サービスの提供も開始しており、既にスペイン、英国、ブラジル、ポーランドにて展開している。送金と同日もしくは翌日までには取引を完了することができ、サービス開始後、取引件数は大きく増加している。また海外においては、国ごとのニーズに応じてモバイル端末用のアプリケーションを開発しており、電子決済などの対応が可能である。

資産規模でスペイン第二位のBBVAにおいても、デジタル化が急速に進んでいる。2018年の金融商品販売件数のうちデジタル・チャネルを通じたものの割合は、全世界では41%(同+28%pt)となっている。また、全世界におけるデジタル顧客数と、その内訳であるモバイル顧客数は、2018年にそれぞれ2,720万人(同+20%)、2,300

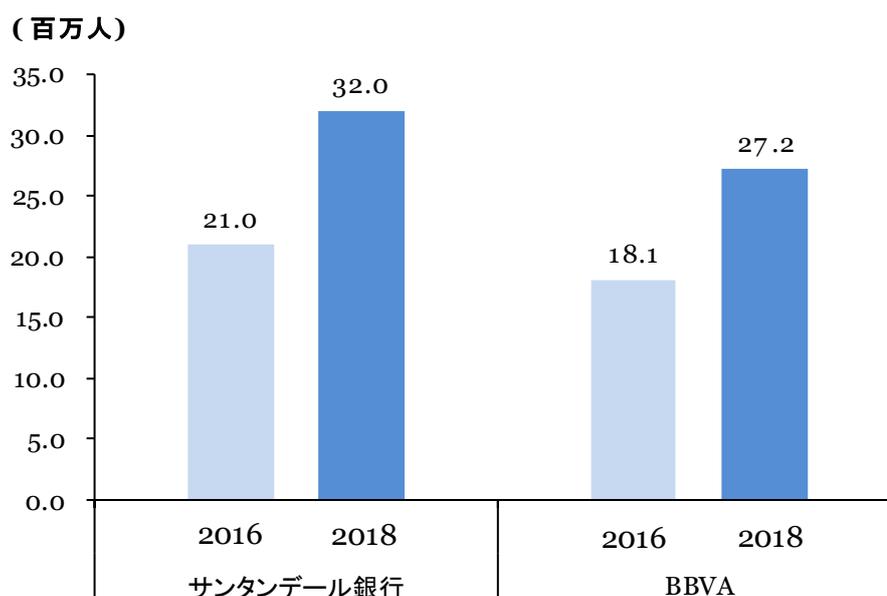
<sup>45</sup> Santander “Annual Report 2018”

[https://www.santander.com/csgs/Satellite/CFWCSancomQP01/en\\_GB/Corporate/Shareholders-and-Investors/Shareholders/Shareholder-Reports/Annual-Report.html](https://www.santander.com/csgs/Satellite/CFWCSancomQP01/en_GB/Corporate/Shareholders-and-Investors/Shareholders/Shareholder-Reports/Annual-Report.html)

万人（同+29%）に上る（図表 35）。モバイル顧客に関しては、同行が事業展開する 11 カ国のうち 6 カ国（スペイン、米国、トルコ、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ）において、顧客全体に占める割合が 2017 年以降、50%を超えている<sup>46</sup>。なお、BBVA は、米国の調査会社フォレストラー・リサーチによって、2017 年の「ベスト・モバイル・バンキング・サービス」に選出されている。

BBVA は、デジタル化に伴う新しいビジネスモデルの構築を事業戦略の一つとしており、ベンチャーキャピタルへの投資、デジタル関連企業の買収（出資）や連携、関係構築を実施してきた。AI に特化した中国のベンチャーキャピタルファンド、英国のモバイル銀行、ドイツのフィンテック企業への出資、中国の大手オンライン決済サービスとの提携など、国外のビジネスや技術を BBVA のチャネルを通じて国内へ提供しようとする動きが見られる。例えば、中国大手オンライン決済サービスとの提携は、年間およそ 40 万人といわれる中国からの観光客をターゲットとしている。観光客はスペインでの買い物などにおいて、同社の決済サービスを、BBVA を通じて利用することが可能であり、観光客側も販売店側もスムーズな決済により売買取引の促進が期待できる。40 万人という人数は決して多いとは言えないものの、今後も増加が予想されること、一人当たりの消費金額が比較的大きく総額で 10 億ユーロに達するとの予測もあり、この連携は大きなビジネスチャンスにつながると考えられている。

図表 35: サンタンデル・グループと BBVA グループのデジタル顧客(全世界)



(注) デジタル顧客とは、ネットバンキング等のチャネルを活用している顧客。

(出所) Santander “Annual Report 2018”、BBVA “BBVA in 2018” (2019 年 9 月 25 日閲覧)

複数の貯蓄銀行が合併して今やスペイン第三位の資産規模を誇るカイシャ銀行では、オンライン・バンキングの顧客が 600 万人（全顧客の 57%）、モバイル・バンキングの顧客が 520 万人（前年比+21%）に達している。オンライン・バンキング市場での浸透率（全てのオンライン・バンキング利用者のうち当該銀行のサービス利用者の割合）は 29%で、サンタンデル銀行や BBVA を含む競合 5 行の 7~16%を大きく上回っている<sup>47</sup>（図表 36）。また、2018 年におけるカイシャ銀行のチャネル別取引件数を

<sup>46</sup> BBVA “BBVA in 2018” <https://accionistaseinversores.bbva.com/microsites/bbvain2018/en/index.html>

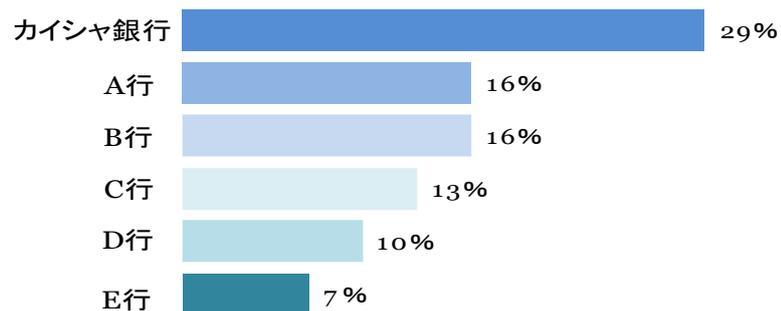
<sup>47</sup> CaixaBank “Corporate Presentation”

みると、インターネット及びモバイルが **57%**と他を圧倒しており、インターネットを通じた金融商品の販売は、**2014年と比較して4.5倍**となっている。例えば、個人向けローンを利用した顧客のうち約**15%**は、事前に同行のオンラインでのシミュレーションを利用するなど、機能の拡充に努めている。また、同行は、傘下のネット専門銀行（**imaginBank**）において **AI** を活用したメッセージ送信サービスを展開するなど、フィンテックへの取り組みも積極的で、**2017年**には英 **The Banker** 誌の「ベスト AI プロジェクト」に選出されている。

近年カイヤ銀行は、国際的企業との提携による銀行サービスの相互利用を進めている。国外の大手モバイル決済サービスとの提携によるサービス向上や家電メーカー・量販店との提携によるローンの提供などであり、関連する取引は年間 **100億件**を越す。また、一部の **ATM** へ顔認証機能の導入を開始した。顔認証を利用する場合、銀行カードや暗証番号の入力なしに、現金の引き出しなどが可能である。この **ATM** の機能の開発・導入にはスペイン企業に加え日本企業も携わっている。

また、**2019年**には、米国、フランスのフィンテック・電子決済関連企業とともに、フィンテック関連のスタートアップ企業向けの投資プログラムを立ち上げるなど、技術革新へ積極的に取り組んでいる。

**図表 36: スペインにおけるオンライン・バンキング市場での浸透率**



(注) 1.全てのオンライン・バンキング利用者のうち、当該銀行のサービス利用者の割合。コムスコア社の調査によるもの(2018年4月)。

2.A~E行には、**BBVA**、**Bankia**、**Cajas Rurales**、**Sabadell**、**Santander**が含まれる。

(出所) CaixaBank “Corporate Presentation”September 2019 (2019年9月25日閲覧)

## 6. フィンテックに関するレギュラトリー・サンドボックスの導入

先進技術を金融サービスに取り込むフィンテックの広がり、銀行のコスト低減につながるとともに、顧客にとっても金融アクセスや利便性の向上をもたらす。しかしながら、その半面で、マネーロンダリングやサイバーセキュリティ、顧客保護、データのプライバシーといった点においてはリスクが高まることとなる。当局にとっても、フィンテックの広がりに対応するには規制上どのように対応するかはチャレンジングな課題である。リスクを制御するためには一定の規制が必要だが、過度に厳しい規制を課すとイノベーションを阻害しかねない。バランスのとれた規制のあり方が、なお模索されているところである。

スペインでは、金融のデジタル化に伴い拡大したサイバー攻撃や個人情報漏えい等

のリスクに対応した法規制整備が進められてきたが、その結果として規制の過剰さが認識されるようになった。スペイン貯蓄銀行連合会（CECA）の系列シンクタンクである Funcas などがスペインの銀行幹部に対して行ったアンケート調査によると、金融規制が「大幅に過剰」とする回答が 37%、「かなり過剰」が 35%を占めている<sup>48</sup>。

こうしたなか、スペイン政府は、フィンテック分野におけるイノベーションの促進と適切な規制を両立させるために、「レギュラトリー・サンドボックス（規制の砂場）」を導入することとした。これは、金融機関が新たに開発する金融サービスについて例外的に規制緩和を認めて、自由なテストを可能にする仕組みである。対象となるのは、当局の審査を経てライセンスが与えられたプロジェクトに限られ、事業者は政府に対してテストの進捗状況を都度報告する必要がある。スペイン経済省が公表した関連法案は 2018 年 7 月から 9 月にかけてパブリックコメントに付され、**2019 年 2 月に草案が議会の承認を得た。今後、立法手続きを経た上で施行される見込みである**<sup>49</sup>。

## 7. マイクロファイナンスの動向

### (1) 概況<sup>50</sup>

貯蓄銀行の再編などを通じて進む「金融の集中化」によって、スペインでは金融サービスへのアクセスが悪化したという指摘もなされている。この点については、「第 5 章 3. 近年の金融アクセスの状況」において、主に個人の現金へのアクセス性という観点から考察したが、ここで少し視点を変えて、資金力に乏しい個人や事業者に対する資金の提供について見ていくこととしたい。

ブリュッセルを本拠とする非営利組織の欧州マイクロファイナンス・ネットワーク（The European Microfinance Network）によれば、スペイン国内では 260 万人が十分な金融サービスを受けない状況にあるとされている。こうした「金融排除」（financial exclusion）の問題を克服することを目的としてマイクロファイナンスに取り組む組織がスペインには多く存在する。それらは、小口融資などを行う金融機関と、起業家やスタートアップ企業に対する教育訓練やアドバイスといった支援業務を主に手掛ける非金融組織とに大別される。非金融組織のなかには小口融資を提供するところもあるが、概してその資金力は限られている。そのため、マイクロファイナンスに関する中心的なプレイヤーは金融機関である。

金融機関がマイクロファイナンスの主な対象とするのは、起業家、スタートアップ企業、自営業者、従業員 10 人未満の中小企業とされる。また、マイクロファイナンスにおいては、非金融サービスも合わせて提供した方が、事業の成功率が高まる<sup>51</sup>ため、金融機関は非金融組織との連携を図ることが多い。貯蓄銀行の場合には、自らの株主であって、社会的事業に取り組んでいる銀行財団と連携するケースもある。

<sup>48</sup> Funcas “The regulatory sandbox and potential opportunities for Spanish FinTechs” <http://www.sefofuncas.com/Spain-in-the-digital-era/The-regulatory-sandbox-and-potential-opportunities-for-Spanish-FinTechs>

<sup>49</sup> Linklaters “Spain gives greenlight to the law creating a Regulatory Sandbox” <https://www.linklaters.com/ja-jp/insights/blogs/fintechlinks/2019/spain-gives-greenlight-to-the-law-creating-a-regulatory-sandbox>

<sup>50</sup> 本節の記述は、以下の報告書に依拠している。

The European Microfinance Network “Microfinance and Start-ups in the EU : Spanish country profile” September 2017 [https://www.european-microfinance.org/sites/default/files/document/file/Microfinance%20and%20Start-ups%20in%20Europe\\_Spain.pdf](https://www.european-microfinance.org/sites/default/files/document/file/Microfinance%20and%20Start-ups%20in%20Europe_Spain.pdf)

<sup>51</sup> 起業プロジェクトが始動してから 5 年後の成功率は、欧州全体で 44%だが、教育訓練や助言サービスを得ることによって、フランスでは 75%に、スペインの地域プログラムでは 95%にまで成功率が高まるというデータもある。

## (2) マイクロバンク (Microbank) の取り組み<sup>52</sup>

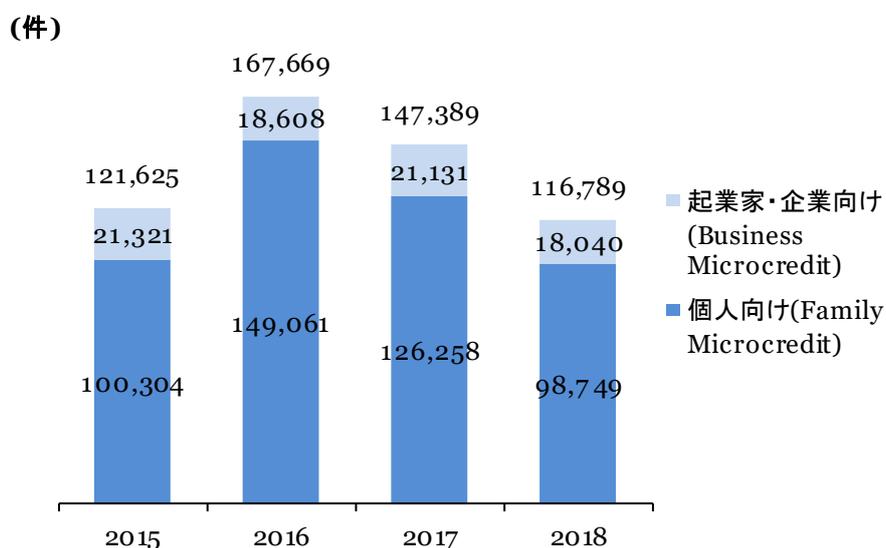
カイシャ銀行グループのマイクロバンク (Microbank) は、スペインにおけるマイクロファイナンスのメインプレイヤーであり、主にカイシャ銀行の店舗網を通じてマイクロファイナンスを提供している。

同行がミッションに掲げるのは、「雇用の創出」「融資先の生産性向上」「低所得者への小口融資を通じた個人や家族の発展」「カイシャ銀行の広範なネットワークを通じたサービス提供による金融包摂 (financial inclusion)」である。マイクロバンクは、地域の企業支援団体など 500 を超える組織と業務連携を図っているほか、EU の組織からの支援 (欧州投資基金による信用保証、欧州投資銀行の低利融資等) を受けている。

基本的な融資条件をみると、起業家・企業向け融資 (Business Microcredit) の場合、融資枠は最大 2 万 5,000 ユーロ、物的担保は不要、融資期間は最長 6 年 (元本返済猶予期間は最長 6 年) などとなっている。一方、個人向け融資 (Family Microcredit) の場合は、年収 1 万 8,000 ユーロ未満の層を対象に、住宅取得、医療、教育、その他予期しえなかった資金需要などについて最大 2 万 5,000 ユーロを融資する。物的担保は不要で、融資期間は最長 6 年となっている。これら以外にも、マイクロバンクでは、特定の資金用途に応じたマイクロクレジット商品を多数取り揃えている (社会的事業向け融資、環境関連事業向け融資、金融排除に晒されている個人への小口融資、修士課程の学生に対する融資等)。

2018 年の融資件数は 11 万 6,789 件で、その内訳は、起業家・企業向け融資が 1 万 8,040 件、個人向け融資が 9 万 8,749 件となっている (図表 37)。

図表 37: マイクロバンクのマイクロファイナンス (Microcredit) の融資件数



(出所) Microbank “Annual report 18” (2019 年 9 月 25 日閲覧)

起業家・企業向け融資の借り手の属性をみると、平均年齢は 41 歳で、男性が 63% を占め、起業資金が 52% (残り 48% は事業拡大のための資金) となっている。また、

<sup>52</sup> 本節の記述は、Microbank “Annual report 17” “Annual report 18” 及び “Report on the Impact of Microcredits 17” に依拠している。[https://www.microbank.com/conocemicrobank/informesactividad/informeannual\\_en.html](https://www.microbank.com/conocemicrobank/informesactividad/informeannual_en.html) <https://www.european-microfinance.org/publication/microbank-report-impact-microcredits-2017>

借り手の業種は、サービス業が **51%** で最も多く、以下、小売り、飲食業などとなっている。個人向け融資の借り手については、平均年齢が **46 歳**、男性が **50%**、基礎的な生活資金を借りた人が **42%** といった具合である。

マイクロバンクは、そのミッションに照らして、自らの活動が社会にどのようなインパクトを与えているかをアピールしている。例えば、**2018 年**には起業家・企業向け融資を通じて **9,561** の新規ビジネスが生まれ、さらに融資先が従業員を雇うことで **2 万 5,820 人** の雇用が創出されたとしている。個人の借り手については、その **58%** が家計収支マイナスもしくは収支ぎりぎりであり、また **40%** は予期しえない支出に対応できない状況に置かれている（貯蓄不足）と分析し、いかに低所得者の生活環境改善に同行の融資が役立っているかを強調している。

マイクロバンクは、**2019 年**からの **3 年**の戦略計画として、マイクロファイナンスを通じた社会的影響を測る仕組みを発展させることを目指し、**6 つ**の計画を掲げている。マイクロクレジットのみならず、社会的な影響においてリーディングバンクとなるべく、親銀行（カイシャ銀行）との連携強化や既存ビジネスの最適化を図る取り組みを行っていくとしている。

また、マイクロバンクはこれまで、欧州投資基金（EIF）や欧州投資銀行（EIB）など欧州の複数の機関より支援を受けてきたが、**2018 年**には EIF と新たな協働について協議書を交わし、また欧州評議会開発銀行（CEB）とは支援契約を更新している。

### (3) 大手 2 行（サンタンデール、BBVA）の中南米における取り組み<sup>53</sup>

グローバルに事業展開しているサンタンデール・グループと BBVA グループは、主に進出先の中南米において金融包摂への取り組みに力を注いでいる。

サンタンデール・グループは、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、エルサルバドルといった国において、小規模事業者等にマイクロクレジット（小口融資）を行ったり、口座維持手数料を免除した口座を低所得者向けに提供したりしている。とくに、同グループにとって営業収益の **3 分の 1** を占める重要マーケットのブラジルでは、最大のマイクロクレジット提供者となっている。平均すると融資額は **600 ユーロ**、融資期間は **7 カ月**、借り手の **65%** が女性である。同グループの分析によると、**2017 年**には、**26 万**のブラジルの事業者に融資が行われた結果、**21 万人**余りの新規雇用が創出され、**銀行側の税引き前収益**として **2,300 万ユーロ**が生み出されたという。また、個人については、**2017 年度**にブラジルで **34.7 万人**の低所得者に融資が実施されている。

一方、BBVA グループは、進出先の中南米において、金融包摂の対象となり得る低所得層の顧客を **800 万人**以上抱えている（うちメキシコのみで約 **550 万人**）。そして、例えばメキシコでは、①自動審査による短期の少額融資（**2017 年**には月平均 **22,000 人**に融資）、②自動審査による少額保険（**2017 年**の契約は月平均 **7,000 件**）、③貯蓄を促す機能を持つアプリ（**2017 年**に **14 万**ダウンロード）、④米国とメキシコの間送金機能を有するアプリ、といったサービスを提供している。

また、BBVA グループは、**2007 年**に非営利の「BBVA マイクロファイナンス財団」を立ち上げてから、中南米各国において、資金力に乏しい起業家等への融資活動を継続している。同財団は、これまでに総額 **118 億**ドルに上る融資を行っており、中南米における最大の慈善事業体の一つとなっている。近年では、毎年約 **200 万人**弱の起業家等に融資を供与しているが、男女格差の解消に取り組むという観点から女性への融

<sup>53</sup> 本節の記述は、Santander “Annual Report 2017, 2018”、BBVA “BBVA in 2017, 2018”及び“BBVA Microfinance Foundation” Social Performance Report 2018”に依拠している。 <http://www.fundacionmicrofinanzasbbva.org/en/informes/2018/>

資比率が高くなっている点が一つの特徴である（図表 38、図表 39）。

図表 38: BBVA マイクロファイナンス財団の概要

	2015	2016	2017	2018
顧客数(人)	1,712,801	1,826,607	1,941,232	2,085,945
従業員総数(人)	7,910	8,038	8,051	8,022
拠点数(カ所)	509	507	514	515
融資残高(百万ユーロ)	936	1,009	951	1,283
平均融資額(ユーロ)	1,046	1,161	1,090	1,134
提供国数(カ国)	7	5	5	5

(出所) BBVA “BBVA in 2018” 及び “BBVA Microfinance Foundation” Social Performance Report 2018” (2019年9月25日閲覧)

図表 39: BBVA マイクロファイナンス財団の融資機関ごとの概要(2018年)

	顧客数(人)	女性顧客 比率(%)	従業員数(人)	拠点数(カ所)	融資残高 (百万ドル)	平均融資額 (ドル)	デフォルト率 (%)
Financiera Confianza(ペルー)	524,750	52	2173	154	494,446	2,056	2.9
Bancamia(コロンビア)	1,016,625	54	3,373	200	404,991	1,257	5.4
ADOPEM(ドミニカ共和国)	393,924	66	1,449	74	132,054	762	4.0
Fondo Esperanza(チリ)	124,530	81	615	56.8	81,947	857	0.5
Microserfin(パナマ)	17,328	43	274	13	27,508	1,552	3.5
Emprende Microfinanzs(チリ)	8,788	53	138	18	14,194	1,644	7.8

(注) デフォルト率は2017年時点。

(出所) BBVA Microfinance Foundation “Social Performance Report 2018”、BBVA “BBVA in 2017” (2019年9月25日閲覧)

## 8. リテール金融機関およびコレオスの今後の展望

最後に、リテール金融機関とコレオスの今後について簡単に展望することとしたい。

信用協同組合や貯蓄銀行、あるいは中小の商業銀行といったリテール金融機関は、金融デジタル化の流れに沿って、今後もモバイル・バンキングなどデジタル・チャネルを通じた取引の拡大を図る一方、他の欧州諸国に比べれば依然として多いと考えられる物理的なチャネル（店舗や店舗内 ATM）については、経営効率化の観点から引き続き縮小・削減に取り組むものと見込まれる。そうした経営を進めていく上で課題となるのが、顧客の現金引出しなどのニーズに対応するためのインフラをいかにして確保するのかという点である。先述したように、多くの金融機関は移動式店舗や金融代理店などの代替チャネルを用意しているが、新たなチャネルとして高いポテンシャルを秘めている存在として、コレオスが挙げられよう。

コレオスは、送金業務を除き独自の金融商品・サービスは取り扱っていないが、2018年からはネット専門の商業銀行と提携を結び、その銀行の代理店的な役割を果たそうとしている。この「コレオス・キャッシュ」(CORREOS Cash) と呼ばれるサービスについて、コレオスは将来的に提携先を増やしていく考えを持っているとされる。コレオスの強みは、何と云ってもスペイン全土に張り巡らされた店舗ネットワークであ

る。効率化・合理化のためにサービス拠点の縮小とデジタル・チャネルの拡大を進める多くのリテール金融機関にとって、コレオスのネットワークは魅力的に映るはずだ。コレオスは今後、リテール金融機関との提携をさらに広げることで、スペインにおいて物理的な金融インフラの中核を担うような存在になる可能性も低くないであろう。

## <出所資料一覧>

### 【国際機関・外国機関文献・データベース】

- ・ スペイン大使館経済商務部ウェブサイト
- ・ 欧州中央銀行（ECB）ウェブサイト
- ・ IMF ウェブサイト
- ・ OECD ウェブサイト
- ・ 日本国外務省ウェブサイト
- ・ 日本貿易振興機構

### 【中央銀行・監督官庁・銀行協会等 HP】

- ・ スペイン銀行（Banco de Espana）ウェブサイト
- ・ 欧州信用協同組合協会（European Association of Co-operative Banks）ウェブサイト
- ・ 貯蓄銀行スペイン連合会（La Confederacion Espanola de Cajas de Ahorro（CECA））ウェブサイト、「[アニュアルレポート（2014年）](#)」
- ・ スペイン銀行協会（The Spanish Banking Association）ウェブサイト
- ・ La Union Nacional de Cooperativas de Credito ウェブサイト、「[アニュアルレポート（2014年）](#)」
- ・ Banco de Crédito Cooperativo ウェブサイト

### 【論文・雑誌・業界紙】

- ・ 野村資本市場研究所、「[資本市場クォーターリー（2006年夏号）](#)」地域金融研究所、NEW FINANCE Vol.43-1、（2013年1月）
- ・ 地域金融研究所、NEW FINANCE Vol.43-2、（2013年2月）
- ・ Economic Intelligence Unit、COUNTRY FINANCE 2011
- ・ The Banker、The top five Spanish banks、（2015年5月）
- ・ pwc、SPAIN INDIVIDUAL-TAXES ON PERSONAL INCOME、（2015年9月）
- ・ Sara Carreño Iglesias, et.al、Financial exclusion In Spain、（2014年）
- ・ Concha Jiménez Gonzalo and Helena Tejero Sala、Bank Branch Closure and Cash Access in Spain、(Bank of Spain,Financial Stability Review,Issue 34)、（2018年5月）
- ・ European Central Bank、The use of cash by households in the euro area、（2017年11月）
- ・ European Payments Council、The Spanish payment landscape : innovation gains on tradition、（2017年6月）
- ・ Funcas、The regulatory sandbox and potential opportunities for Spanish FinTechs
- ・ The European Microfinance Network、Microfinance and Start-ups in the EU : Spanish country profile、（2017年9月）
- ・ [Linklaters、Spain gives greenlight to the law creating a Regulatory Sandbox、（2019年2月）](#)
- ・ [BBVA、Leading platforms in mobile payments, the currency of the 21st century、（2019年7月）](#)

### 【郵便電信・郵貯等 HP】

- ・ バンコレオス（Bancorreos）ウェブサイト（現在では閉鎖）
- ・ コレオス（Correos）ウェブサイト

#### 【民間金融機関等 HP】

- ・ ドイツ銀行 (Deutsche Bank) ウェブサイト
- ・ BBVA ウェブサイト、「[アニュアルレポート \(2016 年、2017 年、2018 年\)](#)」
- ・ Caixabank ウェブサイト、「[アニュアルレポート \(2016 年、2017 年、2018 年\)](#)」
- ・ Santander ウェブサイト、「[アニュアルレポート \(2016 年、2017 年、2018 年\)](#)」
- ・ Bankia ウェブサイト、「[アニュアルレポート \(2016 年\)](#)」
- ・ Banco Popular ウェブサイト、「[アニュアルレポート \(2016 年\)](#)」
- ・ [BCC ウェブサイト](#)、「[アニュアルレポート \(2018 年\)](#)」